

おおさか

経済の動き

2026(令和8)年 1~3月版

No. 534

大阪府商工労働部

orcie 大阪産業経済リサーチセンター
Osaka Research Center for Industry and the Economy

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数(CI・DI)の動き	4
大阪府景気観測調査(2026年1～3月期)	6
最近の消費動向(月別概況・個別ヒアリング)	20
中小企業(2026年1～3月期)の動き	23
経済情勢トピックス	25
《『商店街』考 『商店街』は外国人とどう向き合っていくのか》	
2025(令和7)年度調査研究の紹介	30
地域経済を牽引する企業に関する調査 - 売上高100億円を目指す地域企業 -	
2025(令和7)年度調査研究の紹介	32
リスキリングと企業の事業継続・成長～従業員の主体的なキャリア形成が鍵～	
大阪経済指標	34

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチセンター）ホームページアドレス
<https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

二次元バーコードからホームページに移行できます。



大阪経済の情勢（2026年3月指標を中心に）

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している」

需要面では、個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出（近畿;2月）は減少。投資は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資、非居住用建設投資はともに減少。公共投資は増加。輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府（2月）は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産（2月）は低下。全国の生産（3月）は低下。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間（2月）は上昇。

先行きでは、中東情勢による経済への影響や、世界の経済・金融の動向について、引き続き注意が必要。

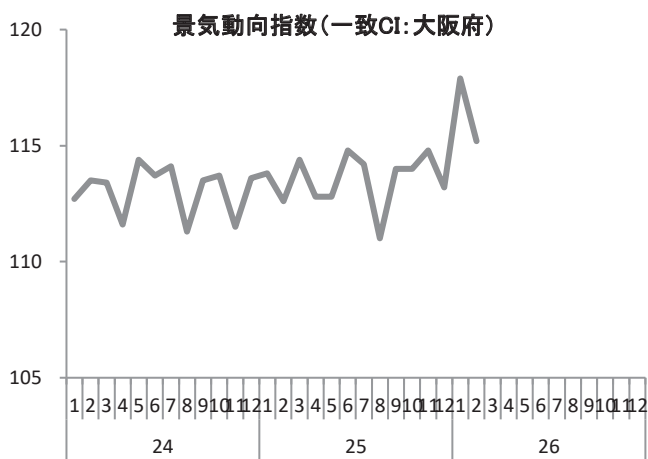
		需要							
		消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(大阪)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
3月		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2月	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲

		供給				
		生産		倒産	雇用	
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)	
3月	▲	▲	▲	▲	▲	▲
2月	▲	▲	▲	▲	▲	▲

*前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(2月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」「所定外労働時間指数(製造業)」などが低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2020年=100

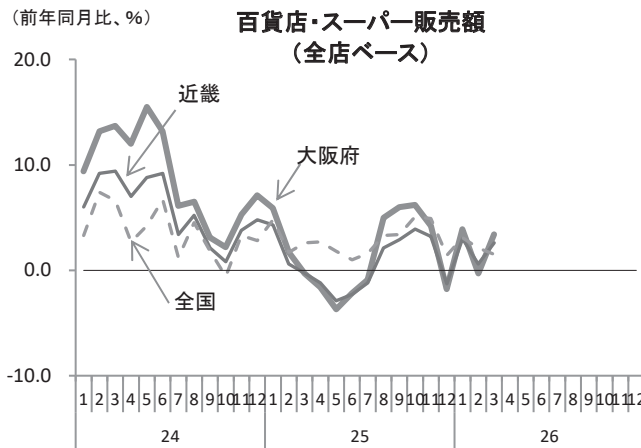
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、2月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入通関額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
▲0.39	0.17	▲0.82	▲0.20	▲0.58	▲0.28	▲0.59

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直している。百貨店・スーパー販売額、コンビニ販売額、家電販売額は増加。新車販売台数は減少。家計消費支出(近畿;2月)は減少。



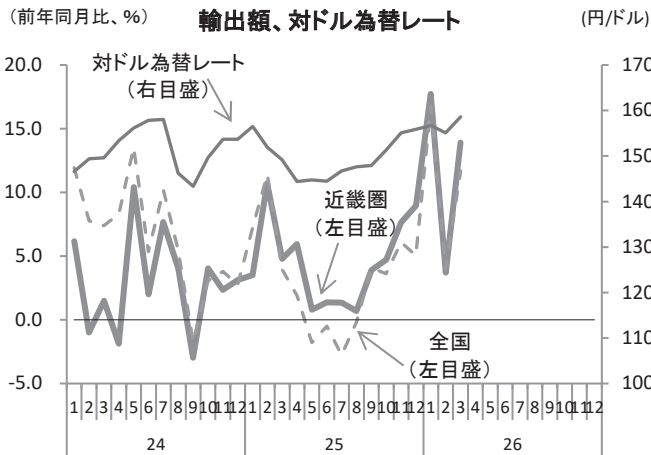
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、3月速報

大型小売店 合計		3.4
うち	百貨店	4.1
	スーパー	2.5

●貿易

輸出は、持ち直しの動きに一服感がみられる。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料)大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

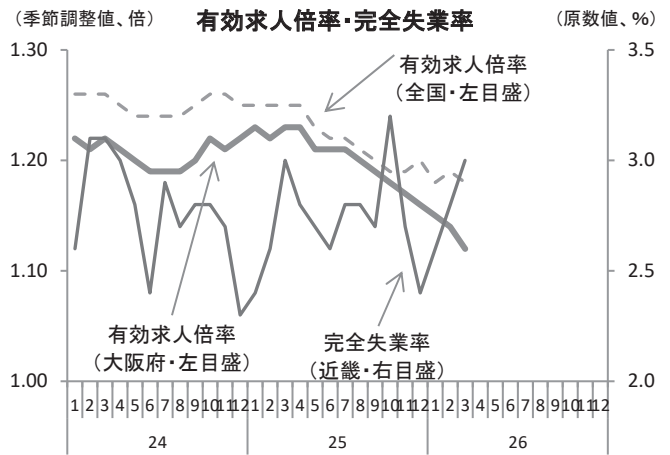
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、3月

アジア(含む中国)	15.5	2ヶ月ぶりの増加
中国	18.0	2ヶ月ぶりの増加
ASEAN	13.3	3ヶ月連続の増加
EU	21.4	3ヶ月連続の増加
アメリカ	9.7	4ヶ月ぶりの増加

(資料)大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、持ち直しの動きが弱まっている。近畿の失業率は横ばい。有効求人倍率は低下、新規求人倍率は上昇。所定外労働時間(2月)は上昇。



(資料)厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

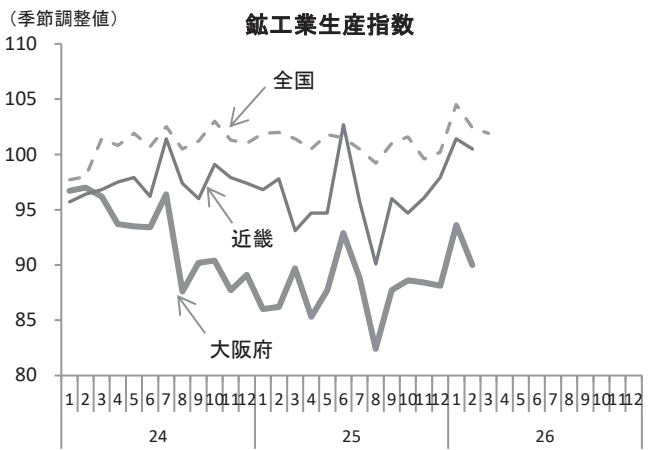
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、3月

産業計	▲6.5
建設業	▲0.3
製造業	▲1.1
卸売業、小売業	▲4.4
宿泊業、飲食サービス業	▲27.0
医療、福祉	2.6

(資料)大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱い動きとなっている。大阪府(2月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(2月)は低下。全国の生産(3月)は低下。



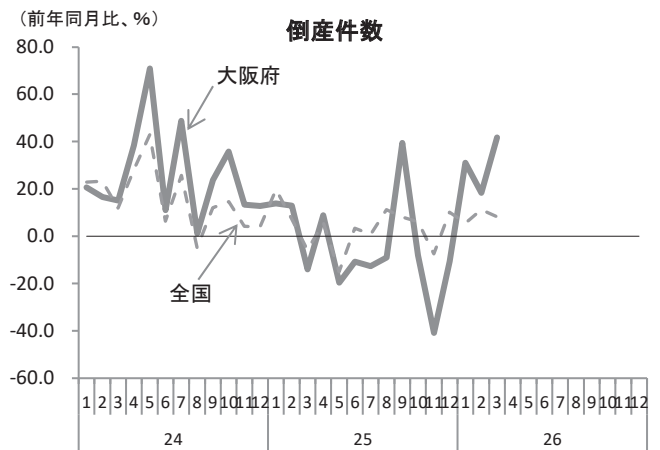
(資料)大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※2020年=100。

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、2月速報

上	化学工業 (27.8) : 医薬品、炭酸ガス
昇	食料品工業 (7.6) : ウイスキー、食用油脂
低	輸送機械工業 (▲40.3) : 鉄道車両部品、鉄道車両
下	金属製品工業 (▲23.6) : 橋りょう、スチール製缶

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料)東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、3月)

業種	負債額(百万円)
半導体製造装置部品製造ほか	800
不動産仲介・賃貸・管理業ほか	676
不動産仲介・管理業ほか	641
婦人服販売	605

大阪府景気動向指数（CI・DI）の動き

1. 総括表

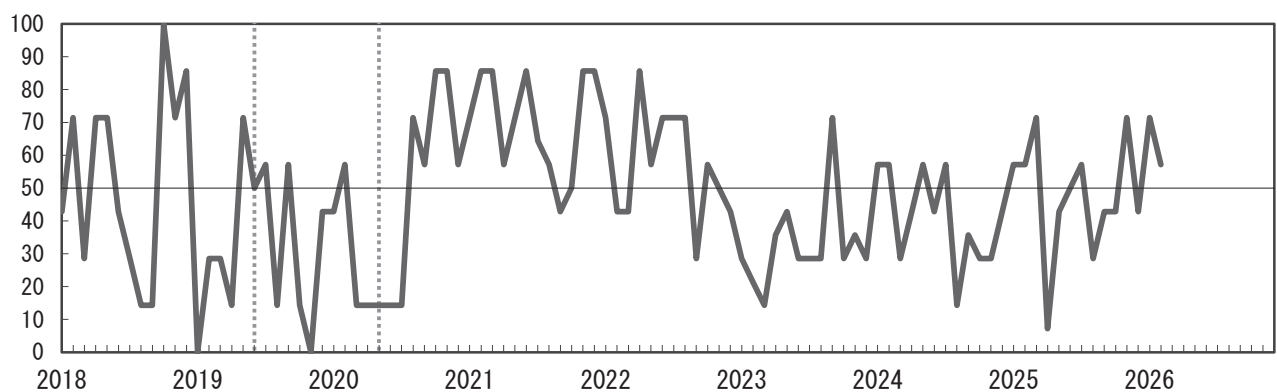
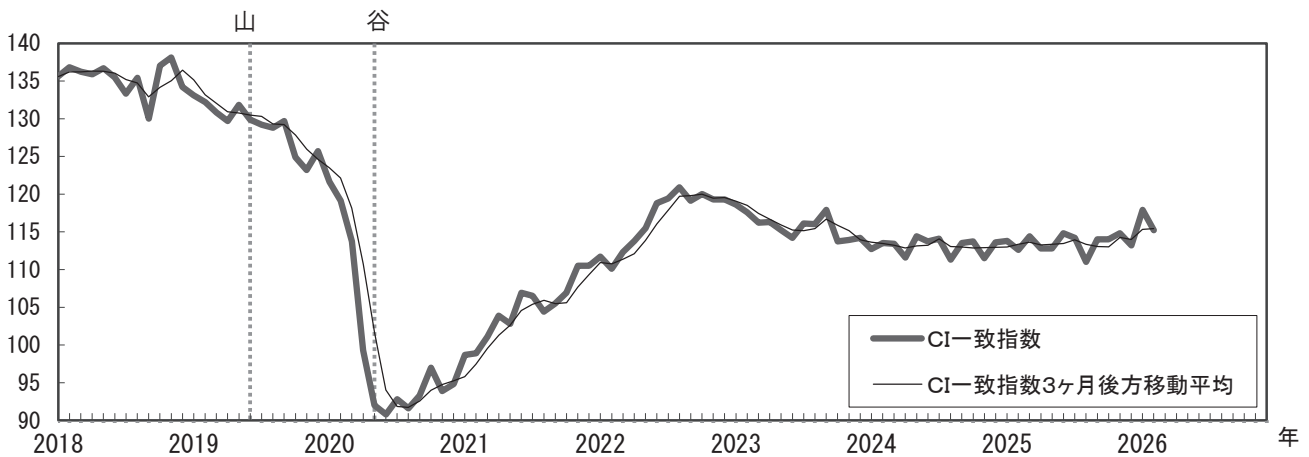
		25年												26年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
CI	先行	大阪府	124.6	126.8	130.0	120.4	118.0	123.2	117.4	113.5	113.9	117.8	119.3	116.2	117.5	P115.3
		近畿	101.0	102.3	100.9	97.0	97.5	97.9	95.7	95.5	94.7	96.7	99.5	99.3	100.2	P102.2
		全国	107.6	107.1	107.1	104.3	104.3	105.3	106.1	106.9	108.0	109.2	109.5	110.4	112.0	113.3
	一致	大阪府	113.8	112.6	114.4	112.8	112.8	114.8	114.2	111.0	114.0	114.0	114.8	113.2	117.9	P115.2
		近畿	107.0	105.3	103.4	105.5	104.8	106.5	105.1	103.8	104.9	104.5	106.2	105.8	109.5	P108.7
		全国	116.3	116.6	115.9	115.8	115.9	115.8	115.0	114.0	115.1	115.8	114.9	114.6	118.1	116.3
	遅行	大阪府	120.3	119.3	121.8	126.4	120.8	121.3	121.6	120.2	118.7	114.0	116.8	112.6	115.2	P111.5
		近畿	102.4	102.3	103.1	104.6	105.6	103.7	101.3	101.3	102.3	100.7	100.6	98.4	99.2	P96.6
		全国	112.1	112.1	112.1	113.4	114.4	114.0	114.1	113.0	113.2	113.1	113.4	112.2	112.8	113.1
DI	先行	大阪府	57.1	71.4	71.4	42.9	35.7	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	P28.6
		近畿	44.4	55.6	55.6	33.3	33.3	55.6	66.7	44.4	44.4	33.3	66.7	77.8	77.8	P55.6
		全国	54.5	50.0	54.5	9.1	31.8	36.4	54.5	54.5	72.7	81.8	77.3	81.8	75.0	75.0
	一致	大阪府	57.1	57.1	71.4	7.1	42.9	50.0	57.1	28.6	42.9	42.9	71.4	42.9	71.4	P57.1
		近畿	41.7	41.7	25.0	16.7	41.7	50.0	50.0	33.3	33.3	50.0	58.3	50.0	66.7	P66.7
		全国	40.0	50.0	35.0	25.0	25.0	50.0	40.0	10.0	40.0	70.0	80.0	35.0	77.8	61.1
	遅行	大阪府	71.4	57.1	42.9	78.6	50.0	28.6	28.6	57.1	57.1	28.6	42.9	28.6	42.9	P42.9
		近畿	60.0	80.0	90.0	60.0	80.0	40.0	30.0	30.0	50.0	40.0	40.0	20.0	80.0	P60.0
		全国	77.8	77.8	66.7	50.0	66.7	61.1	44.4	22.2	33.3	44.4	61.1	22.2	37.5	50.0

(注)・CIは2020年=100。PIは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		25年												26年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行 指数	一致指数トレンド成分(先行)	-0.02	0.00	0.11	0.34	0.42	0.44	0.38	0.34	0.35	0.26	0.36	0.29	0.32	0.25	
	L1 投資財生産指数	-1.45	2.06	1.74	-2.86	2.30	2.05	-2.91	0.37	1.04	-1.62	1.61	-0.03	2.09	-2.33	
	L2 生産財在庫率指数	R	-0.91	2.49	-2.04	0.80	0.66	-1.58	-0.32	-1.52	1.93	0.81	0.98	-2.01	1.54	-0.04
	L3 新規求人倍率		-1.37	-1.45	2.71	-2.89	-2.57	2.47	-1.51	-2.36	1.32	-0.24	-1.92	0.40	-0.28	-1.43
	L4 新設住宅着工戸数		-0.10	0.10	0.27	-0.56	-2.83	1.18	0.71	0.64	-0.28	1.90	-1.28	1.12	-1.60	-0.82
	L5 日経商品指数(全国)		-0.39	-0.78	-0.16	-2.78	-0.72	0.13	-0.31	-0.30	-0.37	0.67	-0.46	-0.43	1.01	0.52
	L6 企業倒産件数	R	0.12	0.23	1.04	-1.58	0.50	0.65	-0.52	0.14	-2.41	2.32	2.49	-2.21	-2.22	1.29
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.43	-0.46	-0.51	-0.07	-0.11	-0.17	-1.35	-1.23	-1.13	-0.25	-0.23	-0.21	0.39	0.40	
一致 指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	0.00	-0.55	-0.44	-0.24	-0.25	0.34	0.29	1.25	0.00	0.07	-0.29	-0.58	0.70	-0.39
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.92	-0.76	0.55	-0.11	0.08	-0.50	-0.13	-0.08	0.30	-0.03	0.83	0.16	0.36	0.17
	C3 製造工業生産指数		-0.65	0.06	0.83	-0.80	0.57	0.87	-0.65	-1.10	0.83	0.22	-0.04	-0.07	1.20	-0.82
	C4 生産財出荷指数		-0.62	0.93	-0.56	0.17	0.16	-0.32	0.10	-1.43	1.21	0.03	0.50	-1.04	1.29	-0.20
	C5 人件費比率(製造業)	R	-0.52	-0.09	0.93	-0.88	0.67	0.75	-0.72	-1.18	0.89	0.05	-0.20	0.02	1.11	-0.58
	C6 有効求人倍率		0.43	-0.13	0.39	0.06	-0.51	0.00	-0.01	-0.29	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30	-0.28	-0.28
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		0.60	-0.61	0.12	0.21	-0.76	0.90	0.56	-0.43	0.11	-0.06	0.33	0.20	0.27	-0.59
遅行 指数	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.01	0.00	0.10	0.33	0.44	0.44	0.38	0.36	0.37	0.26	0.35	0.29	0.32	0.24
	Lg1 製造工業在庫指数		0.69	-0.10	1.86	0.02	-2.49	1.13	1.68	-0.17	0.09	-2.13	0.45	0.51	0.82	-0.31
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	0.02	-0.18	0.03	0.20	-0.22	-0.20	-0.23	-0.20	-0.78	-0.75	0.22	-0.17	-0.17	0.02
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.01	-0.36	0.09	0.81	-0.61	-1.27	-1.13	-0.89	-0.89	0.12	-0.51	-0.58	0.51	0.30
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-1.53	-1.51	1.63	1.58	-0.58	-0.56	-2.23	-0.92	0.82	-2.81	0.46	-2.21	0.81	-2.14
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	0.24	0.53	-0.32	0.00	-0.60	-0.27	0.76	0.30	0.02	-0.24	0.60	-1.15	-0.37	-0.76
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-0.30	0.50	-0.87	1.70	-1.36	1.25	0.48	0.48	-1.30	0.89	1.34	-0.88	0.29	-0.70
Lg7 法人事業税調定額		0.37	0.04	-0.02	-0.04	-0.16	-0.03	0.57	-0.27	0.11	0.03	-0.14	0.05	0.36	-0.31	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度の内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているのであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		25年												26年		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
先行 系列	L1 投資財生産指数		-	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	+	-	
	L2 生産財在庫率指数	R	-	+	-	+	-	-	-	+	+	+	-	+	-	
	L3 新規求人倍率		+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	L4 新設住宅着工戸数		+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-	-	
	L5 日経商品指数(全国)		+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	
	L6 企業倒産件数	R	+	+	+	-	0	-	+	+	+	+	+	-	-	
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	+	+	
一致 系列	拡張系列数		4.0	5.0	5.0	3.0	2.5	2.0	3.0	3.0	3.0	3.0	4.0	3.0	4.0	2.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数		57.1	71.4	71.4	42.9	35.7	28.6	42.9	42.9	42.9	42.9	57.1	42.9	57.1	28.6
	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	+	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	+	+	-	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+
	C3 製造工業生産指数		-	-	+	-	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+
	C4 生産財出荷指数		-	+	-	-	0	-	-	+	+	+	-	-	+	+
C5 人件費比率(製造業)	R	-	-	+	-	+	+	-	-	-	-	+	-	+	+	
C6 有効求人倍率		+	+	+	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
C7 所定外労働時間指数(製造業)		+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	+	+	+	-	
遅行 系列	拡張系列数		4.0	4.0	5.0	0.5	3.0	3.5	4.0	2.0	3.0	3.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数		57.1	57.1	71.4	7.1	42.9	50.0	57.1	28.6	42.9	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1
	Lg1 製造工業在庫指数		+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-	+	+
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-
Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	-	-	
Lg6 きまって支給する給与(製造業)		+	+	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	-	
Lg7 法人事業税調定額		+	+	+	-	-	-	+	+	+	-	+	+	+	+	

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果（2026年1～3月期）

〔調査結果の概要〕

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に、府内企業を対象にした景気観測調査を実施しています。2026年1～3月期の調査結果は次のとおりです。

景気は、一服感が続く

今期は、営業利益判断DIが5四半期ぶりに、営業利益水準DIも3四半期ぶりに上昇するなど、全産業の業況判断DIは3四半期ぶりに上昇した。ただし、原材料価格が2四半期連続で上昇し、業種によって一部不安材料もみられることから、景気は一服感が続いている。

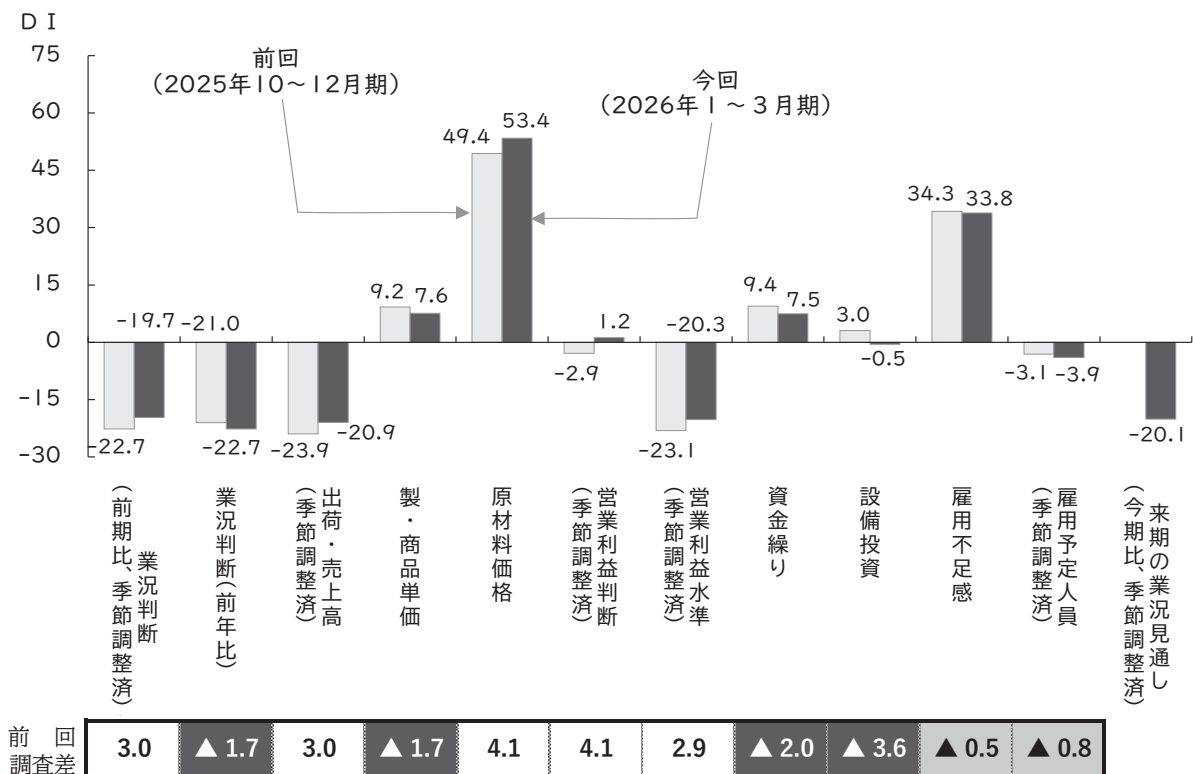
回答企業によると、来期の業況は今期実績とほぼ横ばいの見通しであり、中東をはじめとする海外情勢や物価高、為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：2025年度の採用は堅調も、次年度の採用意欲は鈍化

2025年度の採用意欲は、依然堅調であった。採用実績をDI（「増加」-「減少」企業割合）で比較すると、前年度からの業種別の推移は製造業が（8.8→10.8）と、製造業において採用姿勢がやや改善した。2026年度の採用予定については、業種を問わず前年調査時に比べて採用意欲は鈍化した。

雇用形態別に採用実績をみると、製造業では2025年度の新卒正社員の落ち込みを、予定を上回る中途正社員と非正社員で補う形となった。なお、2026年度は慢性的な人手不足感を反映し、業種を問わず新卒正社員と中途正社員の採用予定は、2025年度の採用実績を上回っている。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査（ウェブによる回答も可能）
3. 調査時期：2026年2月27日～3月31日
4. 回答企業数：2,118社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	546	59.1	20.8	9.9	7.1	3.2
非製造業	1,572	78.9	11.4	5.3	2.2	2.1
建設業	267	81.9	11.5	3.1	1.5	1.9
情報通信業	49	58.3	18.8	14.6	8.3	0.0
運輸業	83	52.5	25.0	12.5	6.3	3.8
卸売業	290	67.6	19.2	9.1	2.4	1.7
小売業	267	86.1	5.8	4.2	0.8	3.1
不動産業	173	95.9	3.0	1.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	129	91.9	2.4	2.4	2.4	0.8
サービス業	314	76.5	12.2	4.8	2.9	3.5
全業種計	2,118	73.8	13.8	6.5	3.5	2.4

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	85	4.1
中小企業	1,990	95.9
不明	43	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	971	45.8
北大阪地域	255	12.0
東大阪地域	465	22.0
南河内地域	98	4.6
泉州地域	329	15.5

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。
なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは三四半期ぶりの上昇

■2026年1～3月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-19.7

*D Iにおける前回（2025年10～12月期）調査との差：3.0pt

内訳	製造業	2.4pt	非製造業	3.3pt
	大企業	16.7pt	中小企業	2.7pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）

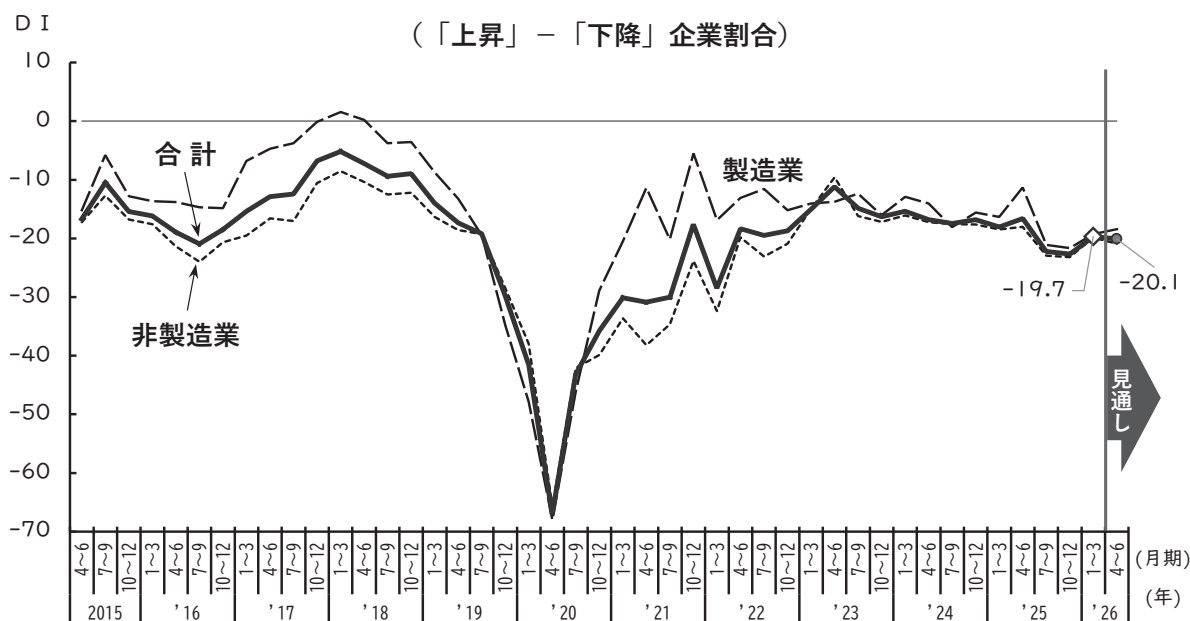
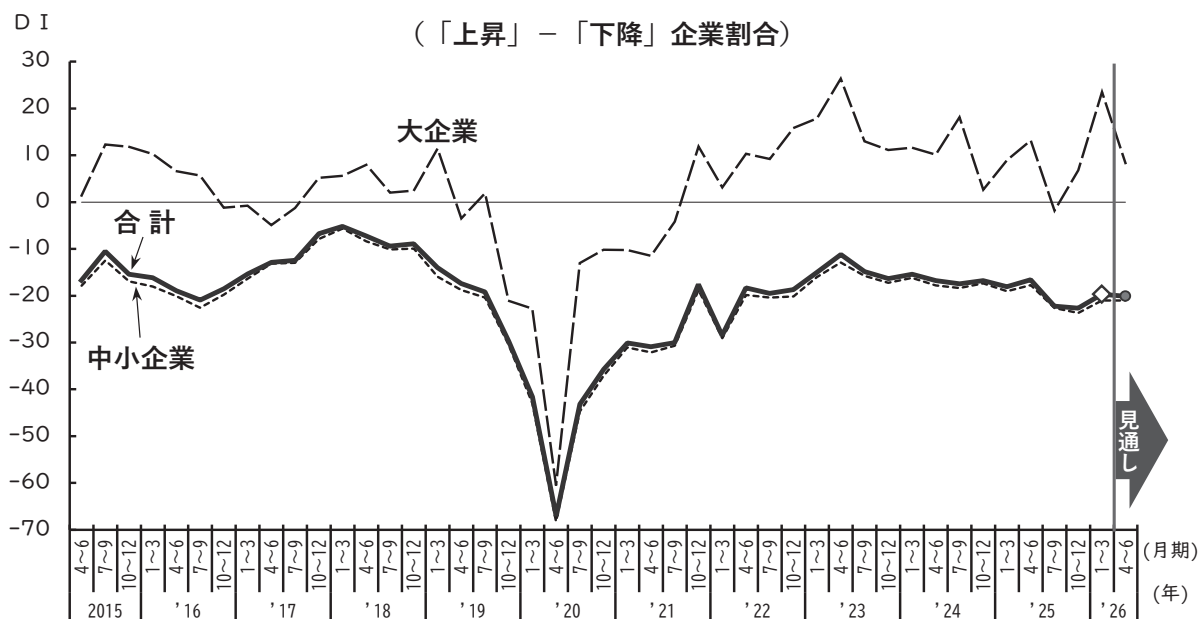


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「原材料コストの下落」「他社との競合」「販売・受注価格の上昇」などが増加した。
下降要因	「原材料コストの上昇」「内需の減退」「資金繰りの状況」などが増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

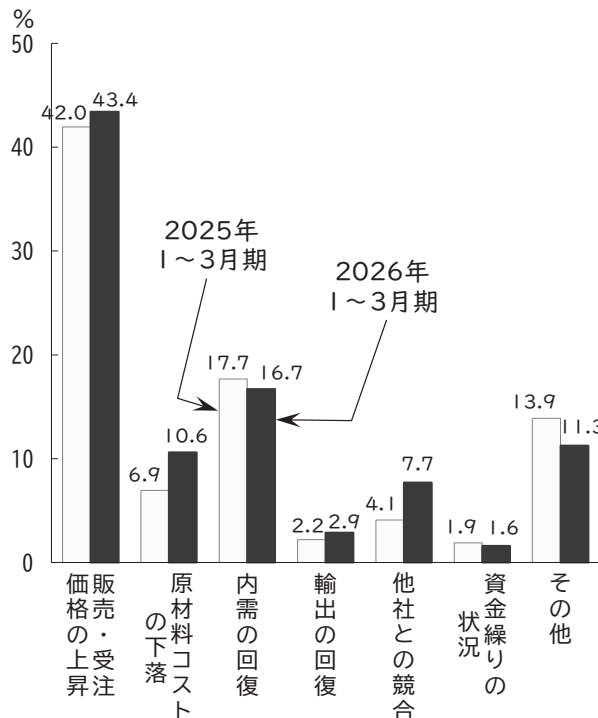
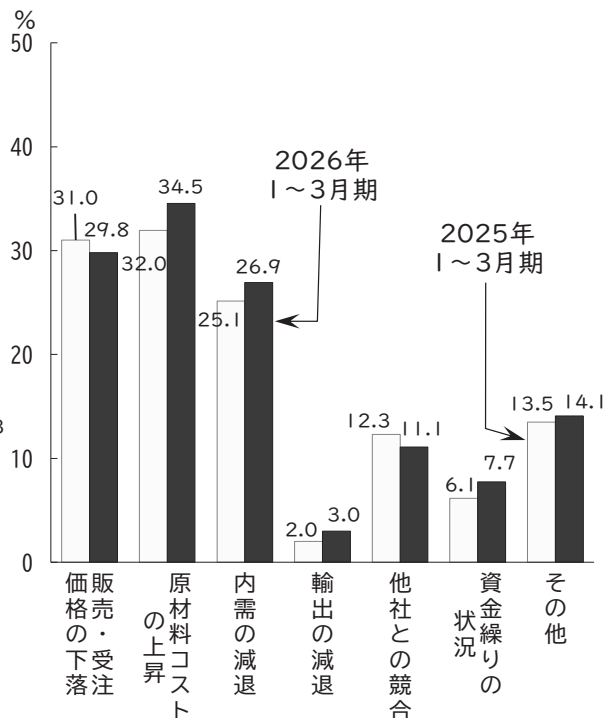


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは4四半期ぶりの上昇

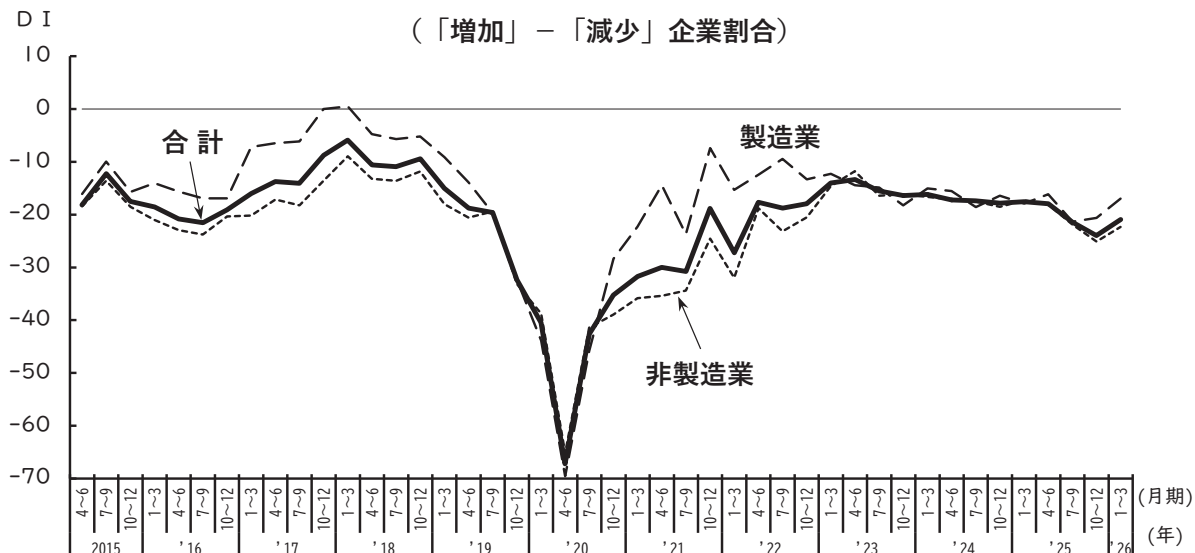
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.9

*前回調査との差：3.0pt

内	製造業	3.7pt	非製造業	2.8pt
訳	大企業	3.6pt	中小企業	3.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの低下、原材料価格D Iは2四半期連続の上昇

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：7.6

*前回調査との差：▲1.7pt

内	製造業	2.9pt	非製造業	▲3.3pt
訳	大企業	▲5.2pt	中小企業	▲1.5pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：53.4

*前回調査との差：4.1pt

内	製造業	12.6pt	非製造業	1.0pt
訳	大企業	2.9pt	中小企業	4.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

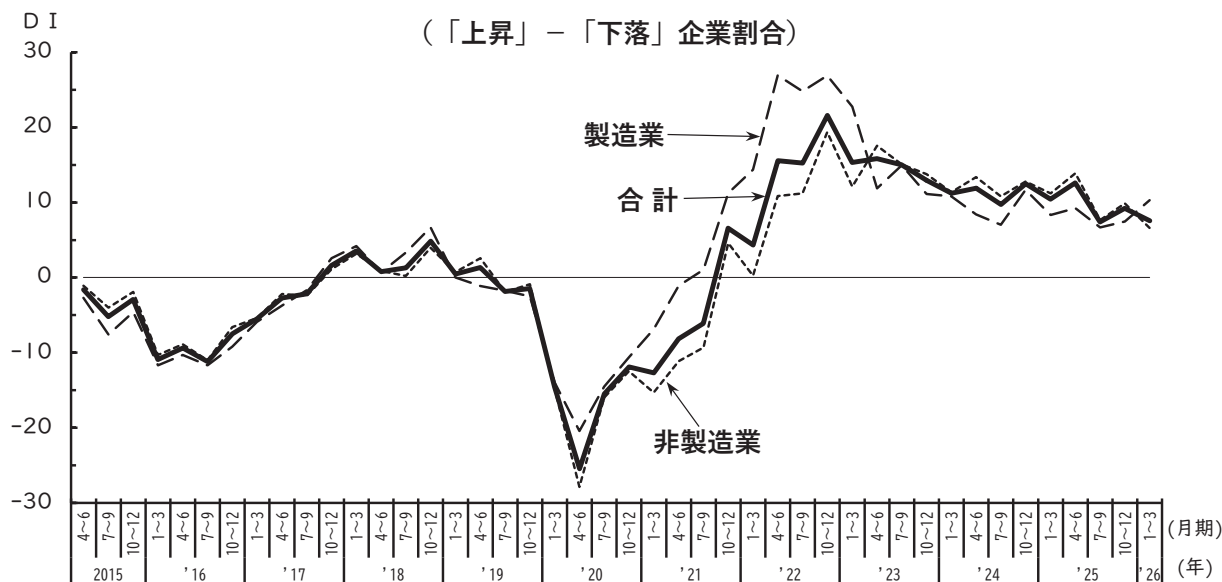
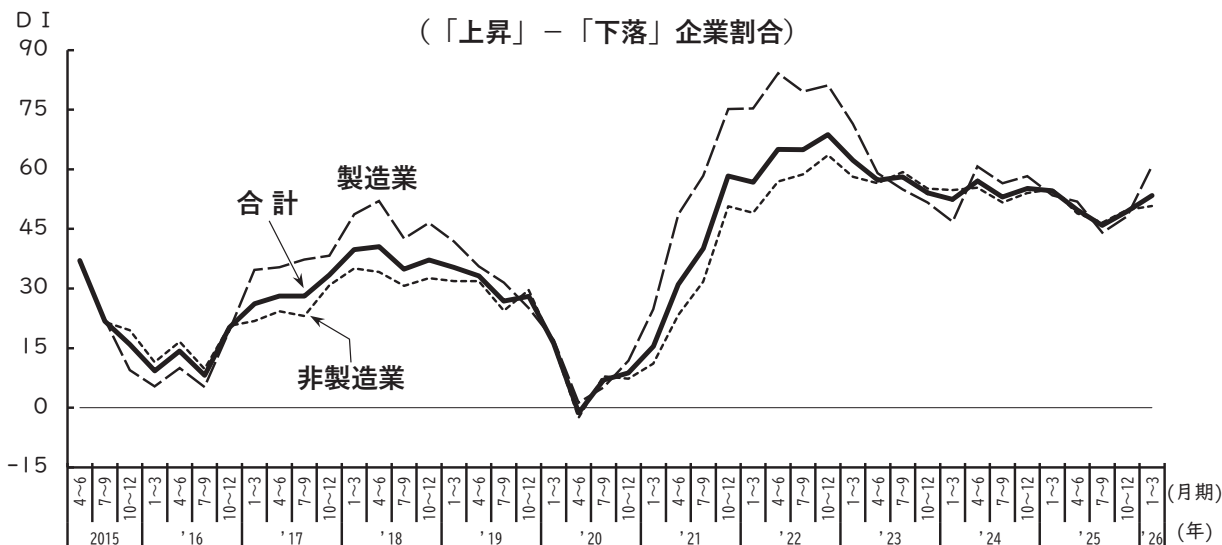


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは5 四半期ぶりの上昇、利益水準D Iも3 四半期ぶりの上昇

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：1.2

*前回調査との差：4.1pt

内訳	製造業	3.3pt	非製造業	5.0pt
	大企業	12.1pt	中小企業	4.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-20.3

*前回調査との差：2.9pt

内訳	製造業	4.3pt	非製造業	2.4pt
	大企業	3.4pt	中小企業	3.2pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

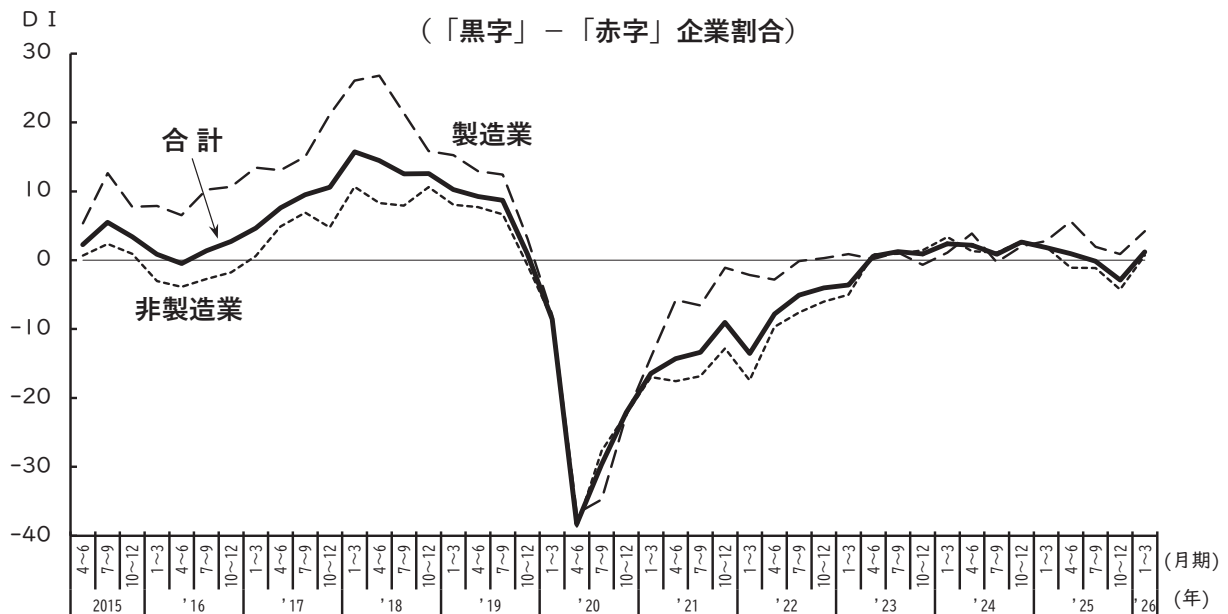
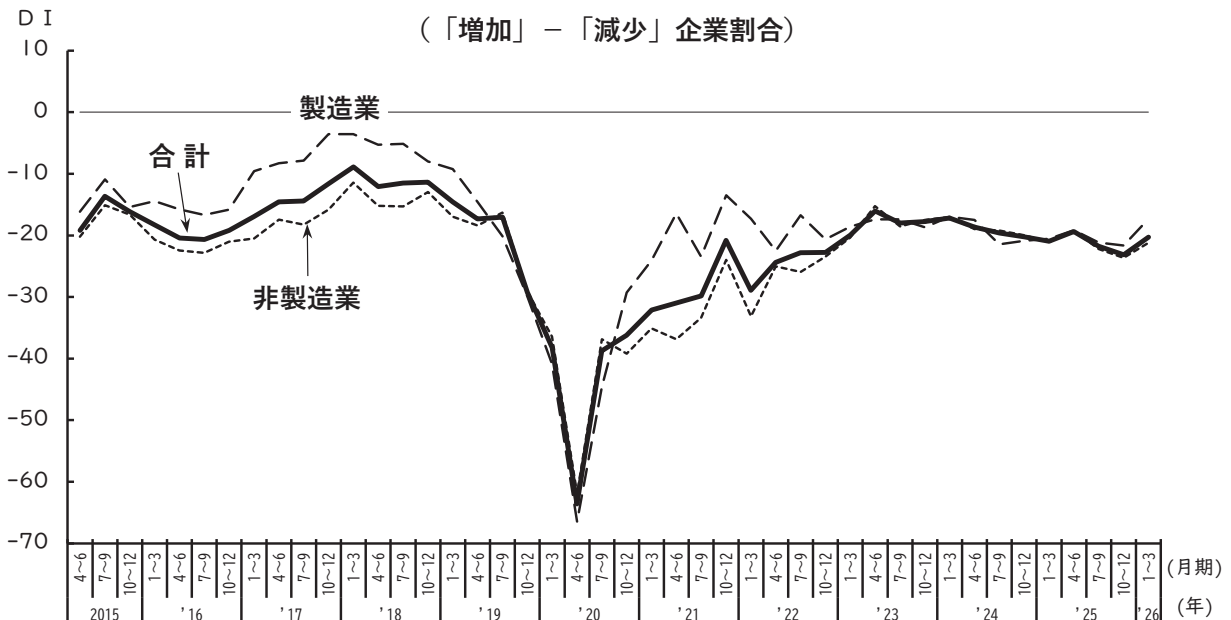


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…DIは2四半期ぶりの低下

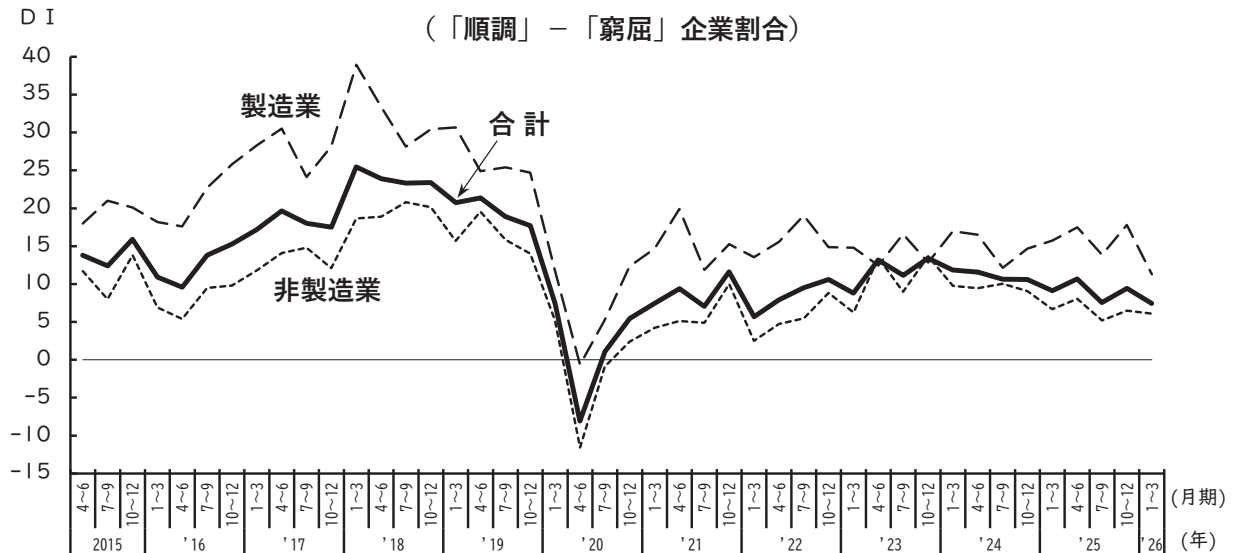
■資金繰りDI（「順調」－「窮屈」企業割合）：7.5

*前回調査との差：▲2.0pt

内	製造業	▲6.5pt	非製造業	▲0.4pt
訳	大企業	▲10.7pt	中小企業	▲1.4pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りDIの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…DIは3四半期ぶりの低下

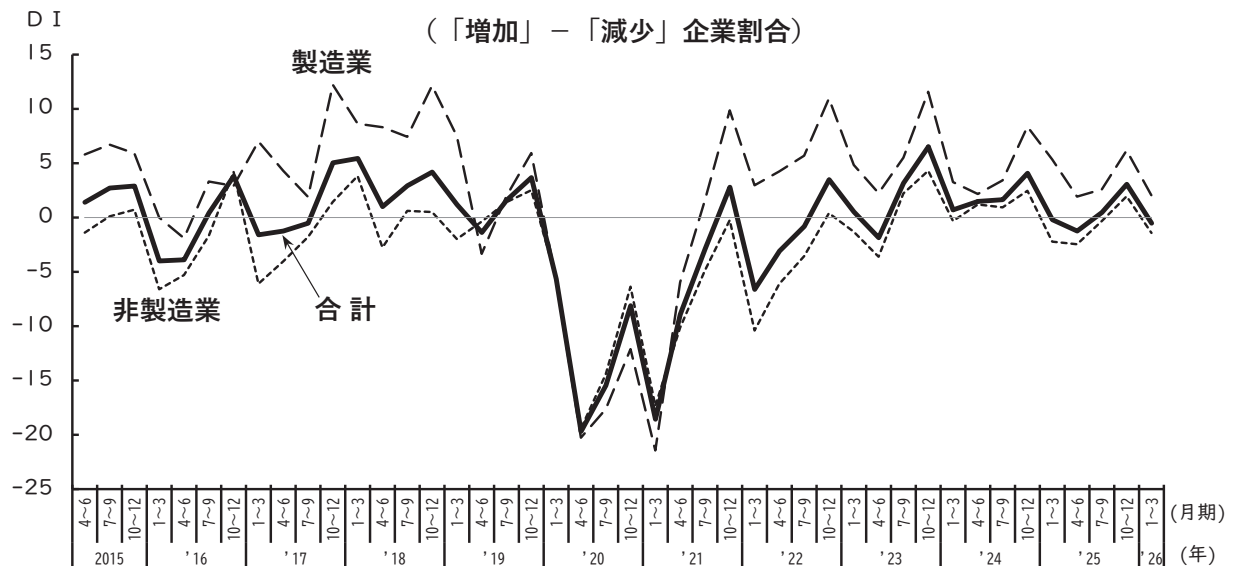
■設備投資DI（「増加」－「減少」企業割合）：-0.5

*前回調査との差：▲3.6pt

内	製造業	▲4.1pt	非製造業	▲3.4pt
訳	大企業	▲21.4pt	中小企業	▲2.8pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資DIの推移（製造業・非製造業別）

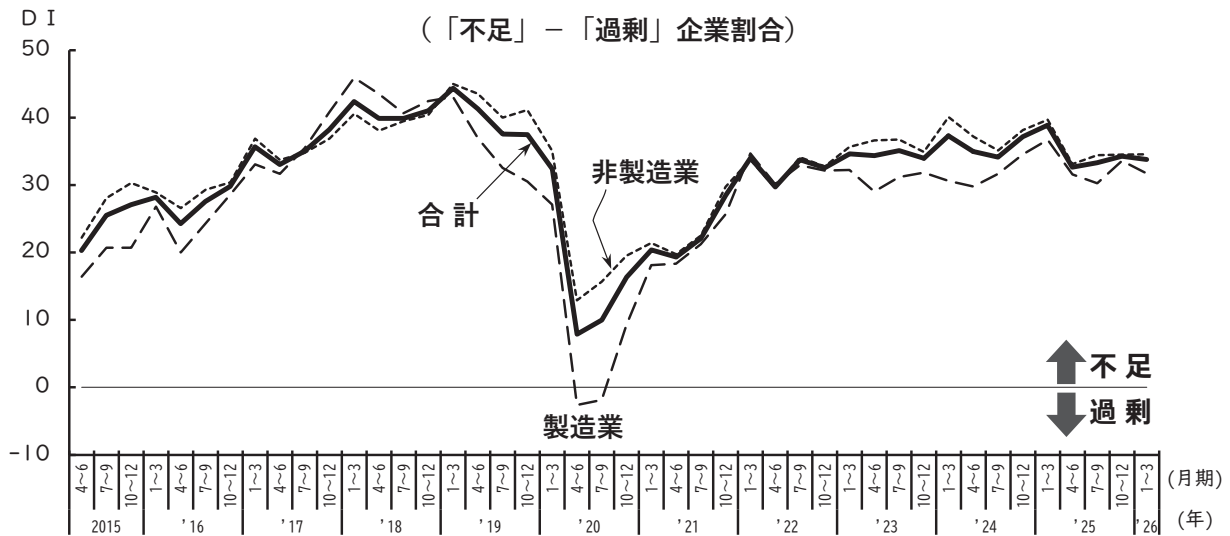


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D I、雇用予定人員D Iともに横ばい

■2026年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：33.8

*前回調査との差：▲0.5pt

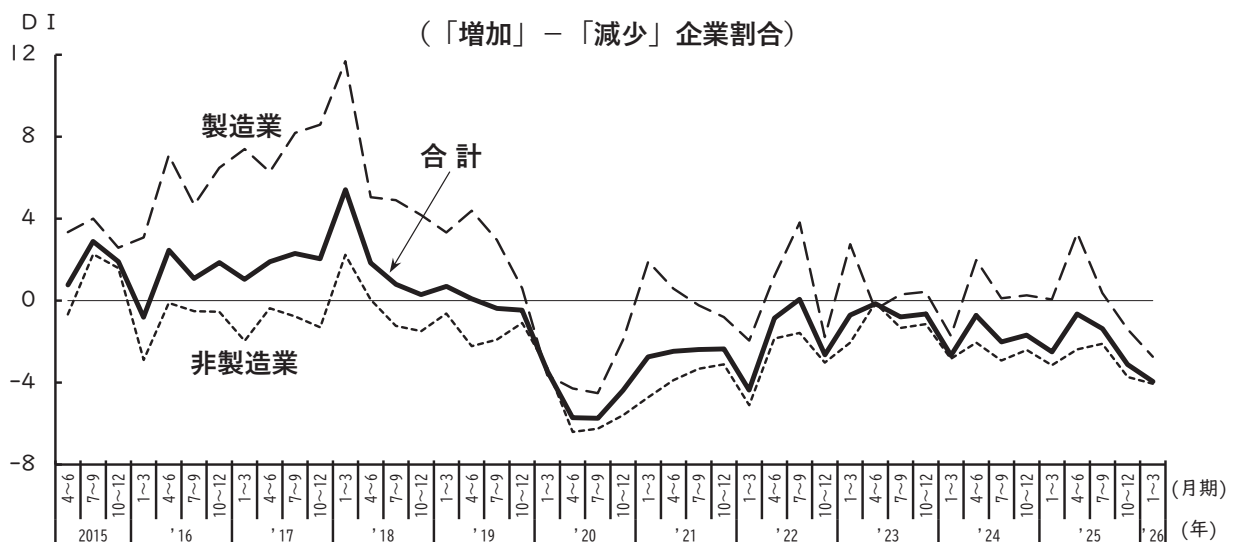
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2026年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-3.9

*前回調査との差：▲0.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…大企業で大幅に低下するも、全体のD Iはほぼ横ばいの見通し（図2参照）

■2026年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-20.1

*今期業況判断（季節調整済）との差：▲0.4pt

内	製造業	0.8pt	非製造業	▲1.0pt
訳	大企業	▲15.1pt	中小企業	0.0pt

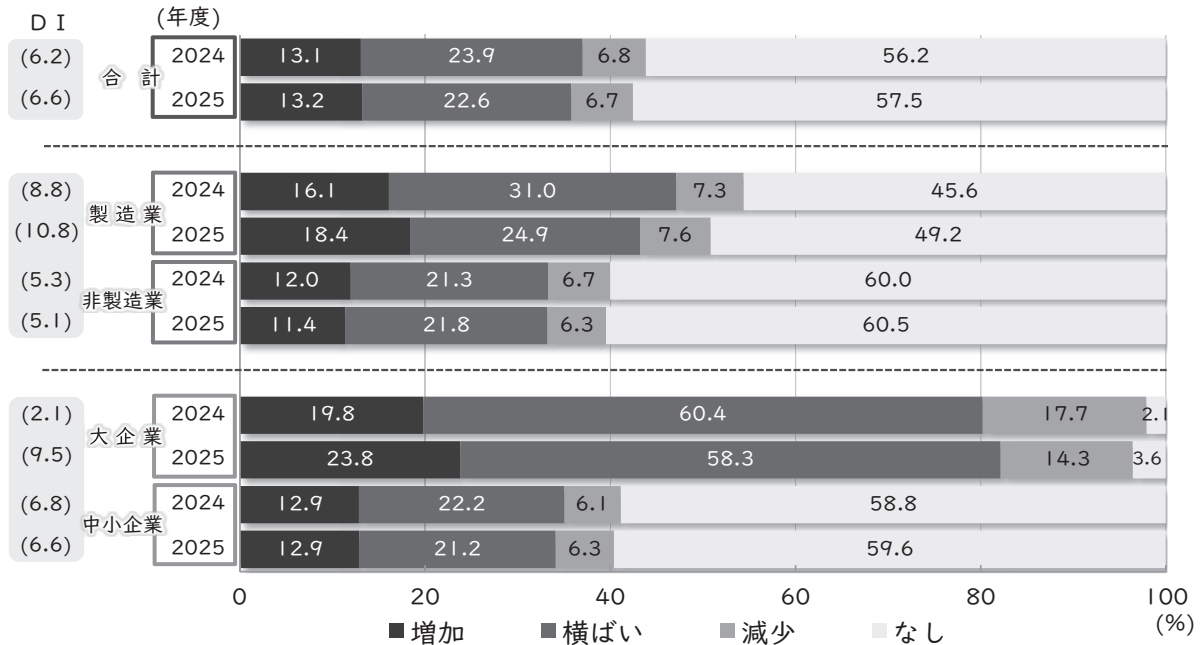
(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 2025年度の採用実績および2026年度の採用予定

(1) 2025年度の採用実績 (2024年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が58%を占めるが、増加が減少を上回っている。「増加」割合の変化をみると、前年度よりも0.1ポイントの上昇と、採用意欲は依然堅調である。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別による推移は製造業が（8.8→10.8）、非製造業が（5.3→5.1）と、前年度に比べて製造業で採用姿勢がやや改善した。

同様に規模別のD Iでは、中小企業のD I（6.8→6.6）よりも大企業のD I（2.1→9.5）が上回り、採用意欲も高水準が続いている。

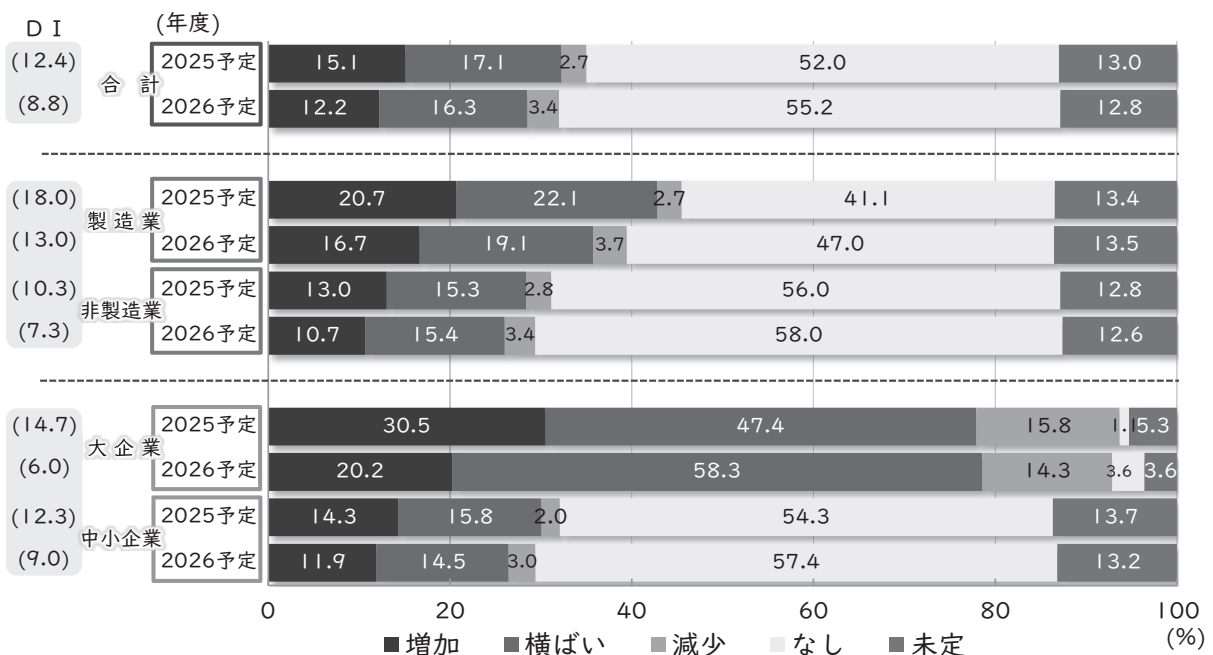


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 2026年度の採用予定 (2025年調査時点の採用予定との比較)

2026年度の採用予定は、全体では前年度に比べて「増加」は2.9ポイントの低下、「減少」は0.7ポイントの上昇となり、D Iは3.6ポイント低下した。業種別のD Iでみると、製造業は前年度に比べて5.1ポイント（18.0→13.0）の低下、非製造業は3.0ポイント（10.3→7.3）の低下と、前年度の伸び（4.8ポイント上昇、0.4ポイント上昇）に比べて採用意欲は鈍化した。

規模別のD Iでは、大企業は前年度に比べて8.8ポイントの低下、中小企業も3.3ポイントの低下となるなど、ともに採用意欲が低下した。

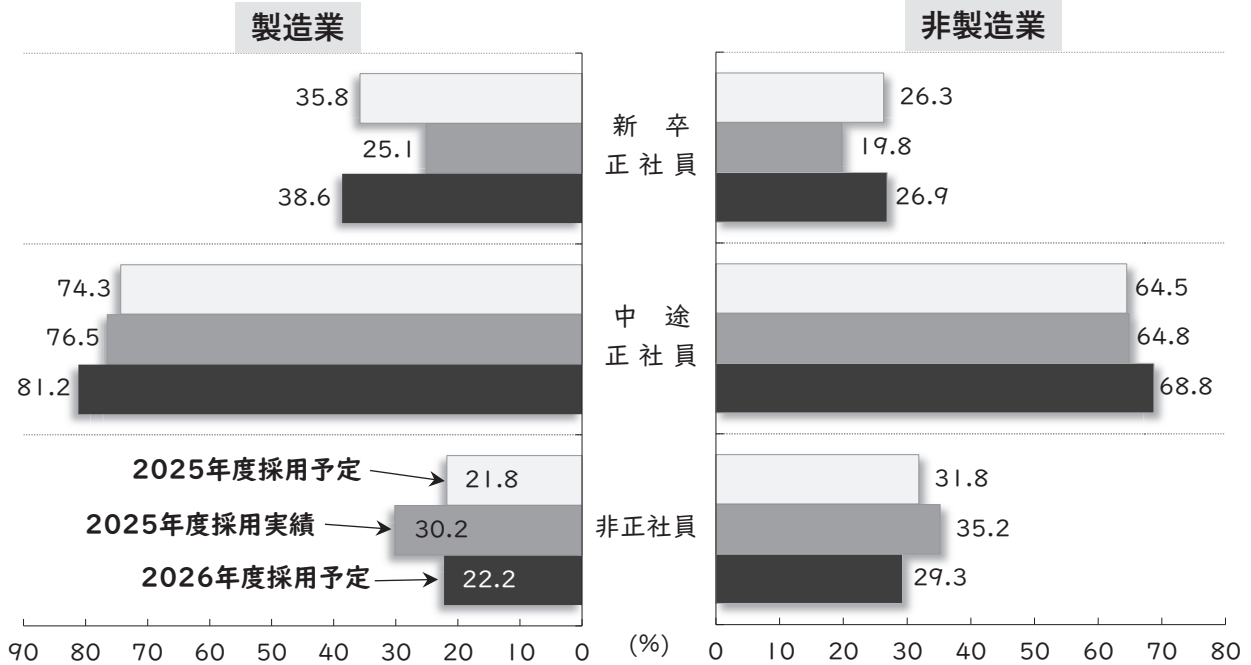


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(3) 2025年度および2026年度の雇用形態別採用の有無

雇用形態別に採用実績をみると、業種別では製造業・非製造業ともに2025年度の「新卒正社員」の割合が、採用予定の割合を下回った。特に製造業では、新卒正社員の落ち込みを、予定を上回る中途正社員と非正社員で補う形となった。なお、2026年度は慢性的な人手不足感を反映し、業種を問わず新卒正社員および中途正社員の採用予定が、2025年度の採用実績を上回っている。

図(3)-1 雇用形態別採用の有無（業種別）



規模別の採用実績をみると、2025年度の中小企業は大企業に比べて新卒正社員で予定を下回り、その落ち込みを補うように、非正社員が予定を上回っている。なお、2026年度の大企業は、新卒正社員の採用を増やしつつ、非正社員の採用意欲も高い。一方、中小企業は2025年度実績を上回る新卒正社員や中途正社員の採用を予定している。

図(3)-2 雇用形態別採用の有無（規模別）

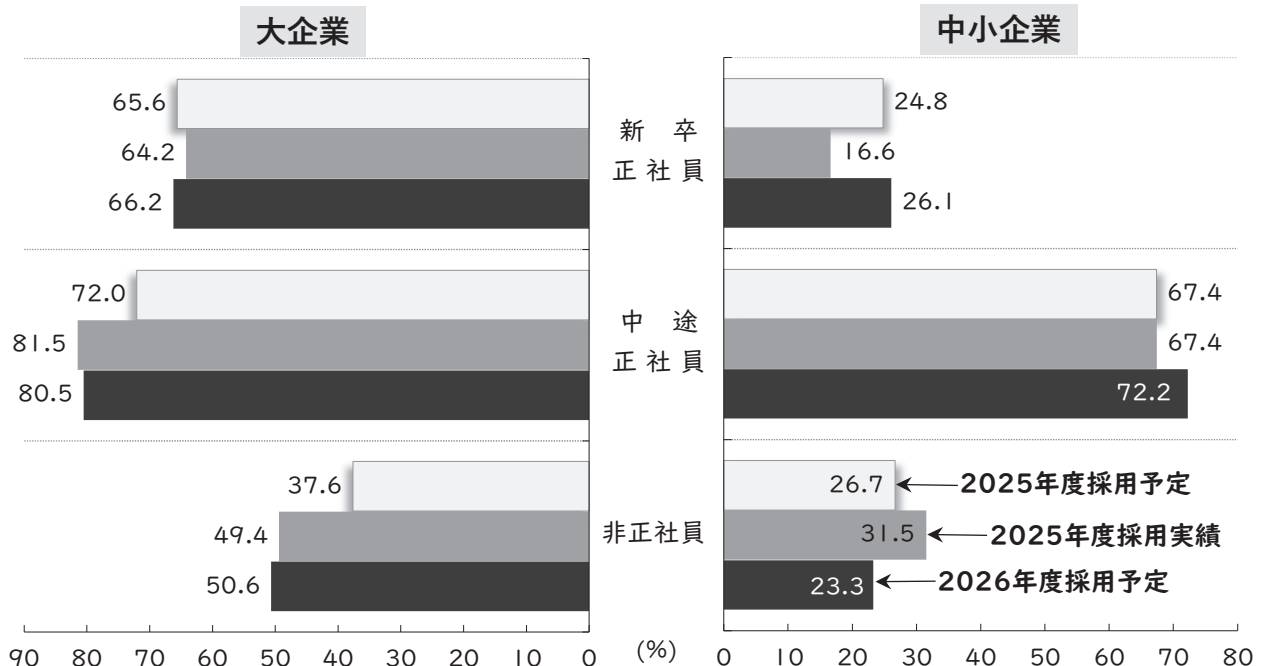


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較										前年同期比較										
	構成比(%)				D I (※季節調整前)						構成比(%)				D I						
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	16.1	43.8	40.1	-24.0	-27.1	-20.9	-21.8	-48.3	-15.1	17.5	42.2	40.3	-22.8	-23.4	-36.6	-21.8	-48.1	-9.2			
非製造業	14.8	44.6	40.6	-25.9	-22.4	-26.4	-25.8	-39.1	-33.1	16.4	44.6	39.0	-22.7	-17.2	-23.0	-25.2	-32.8	-34.2			
建設業	18.4	47.9	33.7	-15.4	-5.0	-20.0	-20.7	-27.3	-22.6	18.0	42.2	39.8	-21.9	-7.1	-24.4	-32.1	-30.0	-35.3			
情報通信業	18.4	59.2	22.4	-4.1	-2.6	25.0	-66.7	0.0	0.0	14.3	61.2	24.5	-10.2	-12.8	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業	20.5	36.1	43.4	-22.9	-30.6	-60.0	-26.3	33.3	-5.0	21.7	37.3	41.0	-19.3	-16.7	-60.0	-15.8	0.0	-20.0			
卸売業	19.7	43.8	36.6	-16.9	-15.7	-16.0	-11.6	-60.0	-30.0	22.9	41.9	35.2	-12.3	-13.8	-4.2	0.0	-60.0	-20.0			
小売業	12.4	34.5	53.2	-40.8	-36.5	-52.2	-30.5	-40.0	-51.0	12.0	38.4	49.6	-37.6	-22.3	-44.4	-43.6	-14.3	-60.0			
不動産業	9.2	71.1	19.7	-10.4	-15.6	0.0	-5.6	0.0	-20.0	11.4	68.1	20.5	-9.0	-16.0	0.0	6.3	-14.3	-20.0			
飲食店・宿泊業	3.9	31.8	64.3	-60.5	-59.6	-52.6	-72.7	-100.0	-51.9	11.3	32.3	56.5	-45.2	-43.6	-26.3	-65.0	-75.0	-42.3			
サービス業	14.6	41.7	43.6	-29.0	-25.9	-20.0	-29.4	-54.5	-34.1	16.3	45.9	37.8	-21.5	-17.0	-23.5	-26.5	-45.5	-18.6			
大企業	34.1	47.1	18.8	15.3	24.2	-16.7	10.0	0.0	-28.6	36.5	48.2	15.3	21.2	29.0	-16.7	20.0	0.0	-14.3			
中小企業	14.5	44.3	41.2	-26.7	-26.2	-25.0	-24.7	-42.1	-27.5	16.0	43.9	40.1	-24.2	-21.1	-24.8	-25.1	-37.4	-27.5			
合計	15.1	44.4	40.5	-25.4	-23.4	-25.5	-24.3	-41.8	-28.0	16.7	44.0	39.4	-22.7	-18.5	-25.3	-23.9	-37.2	-27.4			

(2) 上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因(%)								下降となった要因(%)							
	販売・注 受注価格 の上昇	原材料 コストの 下落	内需の 回復	輸出の 回復	季節的 要因	他社との 競争	資 金の 繰り 入れ	その他	販売・注 受注価格 の下落	原材料 コストの 上昇	内需の 減退	輸出の 減退	季節的 要因	他社との 競争	資 金の 繰り 入れ	その他
製造業	42.5	4.6	17.2	2.3	41.4	4.6	0.0	4.6	28.0	34.1	39.8	7.6	22.3	6.6	4.7	9.0
非製造業	43.8	12.9	16.5	3.1	27.7	8.9	2.2	13.8	30.5	34.7	22.3	1.4	24.0	12.7	8.8	15.9
建設業	38.3	8.5	19.1	0.0	25.5	8.5	0.0	23.4	40.2	32.9	26.8	1.2	11.0	13.4	8.5	13.4
情報通信業	44.4	0.0	11.1	0.0	33.3	0.0	0.0	22.2	27.3	18.2	27.3	0.0	9.1	9.1	18.2	36.4
運輸業	47.1	11.8	17.6	17.6	5.9	11.8	0.0	5.9	14.7	29.4	26.5	2.9	32.4	8.8	11.8	17.6
卸売業	46.4	21.4	23.2	7.1	23.2	5.4	0.0	8.9	35.0	34.0	32.0	2.9	27.2	11.7	3.9	12.6
小売業	56.3	12.5	6.3	0.0	46.9	6.3	6.3	6.3	40.5	31.3	19.8	1.5	26.7	13.7	7.6	15.3
不動産業	42.9	21.4	7.1	0.0	28.6	7.1	0.0	14.3	29.0	9.7	19.4	0.0	9.7	12.9	16.1	32.3
飲食店・宿泊業	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	20.0	0.0	0.0	25.3	72.0	16.0	0.0	20.0	9.3	10.7	8.0
サービス業	38.6	9.1	15.9	0.0	25.0	15.9	6.8	18.2	17.7	26.6	16.9	0.8	32.3	15.3	9.7	19.4
大企業	37.9	6.9	10.3	0.0	44.8	0.0	3.4	13.8	35.7	35.7	7.1	0.0	57.1	28.6	0.0	7.1
中小企業	43.6	11.1	17.5	3.2	30.4	8.6	1.4	11.1	29.6	34.5	27.4	3.1	23.3	10.9	7.9	14.0
合計	43.4	10.6	16.7	2.9	31.5	7.7	1.6	11.3	29.8	34.5	26.9	3.0	23.6	11.1	7.7	14.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価(サービス・請負価格)

	出荷・売上高										製・商品単価										
	構成比(%)				D I (※季節調整前)						構成比(%)				D I						
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	14.9	46.6	38.5	-23.7	-22.8	-25.6	-24.7	-55.2	-12.9	21.2	68.0	10.9	10.3	10.6	21.4	13.3	-6.9	4.3			
非製造業	12.3	47.2	40.6	-28.3	-25.9	-26.7	-26.6	-39.7	-36.2	22.8	61.0	16.2	6.6	7.8	9.0	5.4	-1.5	4.4			
建設業	17.7	48.3	34.0	-16.2	-10.1	-13.6	-15.5	-36.4	-26.4	19.2	67.4	13.4	5.7	13.5	0.0	7.0	0.0	-3.8			
情報通信業	10.2	69.4	20.4	-10.2	-7.7	0.0	-66.7	0.0	0.0	12.2	81.6	6.1	6.1	2.6	25.0	0.0	0.0	100.0			
運輸業	19.5	42.7	37.8	-18.3	-28.6	-60.0	-5.3	0.0	-5.0	18.8	71.3	10.0	8.8	8.8	0.0	22.2	33.3	-5.0			
卸売業	15.3	46.5	38.2	-22.9	-21.8	-16.0	-22.0	-80.0	-30.0	36.9	53.7	9.4	27.5	30.5	36.0	14.6	40.0	10.5			
小売業	9.1	39.6	51.3	-42.3	-41.1	-45.7	-32.8	-26.7	-56.9	30.9	49.2	19.8	11.1	11.7	2.2	12.1	-6.7	22.0			
不動産業	9.1	70.9	20.0	-10.9	-20.5	-3.0	6.1	0.0	-20.0	18.9	72.3	8.8	10.1	2.7	30.3	6.9	0.0	11.1			
飲食店・宿泊業	3.2	31.0	65.9	-62.7	-54.5	-63.2	-81.8	-100.0	-57.7	16.3	45.5	38.2	-22.0	-27.8	0.0	-40.0	-50.0	-7.7			
サービス業	11.4	44.8	43.8	-32.5	-28.1	-26.5	-39.6	-50.0	-36.4	13.2	66.8	20.0	-6.8	-10.6	-5.7	0.0	-4.5	-2.3			
大企業	25.9	51.8	22.4	3.5	12.9	0.0	-30.0	0.0	-28.6	35.7	60.7	3.6	32.1	27.9	50.0	50.0	0.0	28.6			
中小企業	12.6	46.8	40.6	-28.0	-27.5	-26.9	-25.5	-44.7	-29.2	21.8	63.0	15.2	6.6	7.1	10.3	7.9	-4.3	3.9			
合計	12.9	47.0	40.0	-27.1	-25.2	-26.5	-25.9	-44.3	-29.6	22.4	62.8	14.8	7.6	8.4	11.1	8.5	-3.1	4.4			

(4) 原材料価格(仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格										営業利益判断											
	構成比(%)				D I						構成比(%)				D I (※季節調整前)							
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	支	トント	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	64.0	32.9	3.1	60.8	62.0	52.4	62.6	46.4	63.0	29.8	44.5	25.7	4.1	7.3	4.8	-2.3	-25.9	17.4				
非製造業	57.1	36.5	6.3	50.8	48.1	50.7	49.5	50.0	61.4	27.6	43.3	29.1	-1.6	7.1	-8.2	-4.2	-16.9	-15.7				
建設業	62.0	33.8	4.2	57.8	58.6	63.6	52.6	54.5	57.7	29.4	40.5	30.2	-0.8	15.2	-19.0	1.7	-10.0	-17.0				
情報通信業	37.0	63.0	0.0	37.0	33.3	25.0	66.7	50.0	100.0	22.9	58.3	18.8	4.2	2.6	0.0	33.3	0.0	0.0				
運輸業	59.5	35.4	5.1	54.4	41.2	60.0	70.6	33.3	65.0	34.9	41.0	24.1	10.8	19.4	-60.0	15.8	66.7	0.0				
卸売業	60.2	36.0	3.8	56.4	55.8	68.0	46.5	60.0	68.4	39.2	38.5	22.2	17.0	24.0	16.0	2.4	-80.0	5.0				
小売業	59.8	31.3	8.9	51.0	47.3	33.3	58.9	46.7	66.0	17.2	46.6	36.3	-19.1	-9.5	-22.2	-19.3	-20.0	-34.0				
不動産業	43.8	52.3	3.9	39.9	42.6	46.9	30.0	33.3	35.3	35.9	46.1	18.0	18.0	13.7	33.3	17.1	-16.7	20.0				
飲食店・宿泊業	71.8	14.5	13.7	58.1	56.4	73.7	35.0	50.0	69.2	11.3	37.1	51.6	-40.3	-24.5	-36.8	-59.1	-33.3	-59.3				
サービス業	50.8	41.3	7.9	42.9	36.5	37.1	46.8	54.5	60.5	24.8	46.5	28.7	-3.9	-3.1	-11.4	0.0	-14.3	0.0				
大企業	55.3	43.5	1.2	54.1	46.8	33.3	90.0	0.0	85.7	63.1	31.0	6.0	57.1	65.6	33.3	30.0	0.0	42.9				
中小企業	59.3	35.1	5.5	53.8	51.6	51.5	54.2	49.5	62.7	26.9	44.1	29.0	-2.1	3.5	-6.3	-4.3	-19.1	-7.1				
合計	58.9	35.6	5.5	53.4	51.1	51.0	54.6	49.0	61.9	28.2	43.6	28.2	-0.1	7.1	-6.0	-3.5	-19.6	-6.4				

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらとも いえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	14.0	50.7	35.3	-21.3	-19.6	-20.9	-20.2	-46.4	-19.6	36.9	37.6	25.6	11.3	18.2	4.7	8.7	-37.9	19.4		
非製造業	11.8	49.5	38.7	-26.9	-23.2	-26.5	-25.3	-36.8	-38.4	30.2	45.7	24.1	6.1	14.5	-3.3	3.3	-7.4	-5.2		
建設業	15.9	52.7	31.4	-15.5	-8.2	-16.3	-13.8	-10.0	-32.0	28.7	50.2	21.1	7.5	12.1	-6.7	3.4	45.5	7.7		
情報通信業	14.6	64.6	20.8	-6.3	-10.5	0.0	0.0	0.0	100.0	26.5	49.0	24.5	2.0	5.1	-25.0	0.0	-50.0	100.0		
運輸業	14.5	50.6	34.9	-20.5	-11.1	-80.0	-31.6	-33.3	-10.0	39.2	40.5	20.3	19.0	27.3	-40.0	22.2	66.7	10.0		
卸売業	14.5	52.3	33.2	-18.7	-18.6	-8.3	-12.2	-80.0	-31.6	46.0	38.3	15.7	30.3	38.3	24.0	9.8	-60.0	25.0		
小売業	9.7	40.7	49.6	-39.9	-37.2	-45.2	-28.6	-40.0	-52.9	20.1	49.2	30.7	-10.6	0.0	-24.4	0.0	-6.7	-30.6		
不動産業	11.4	69.9	18.7	-7.2	-13.7	3.1	-2.9	14.3	-15.0	41.5	43.9	14.6	26.9	30.3	30.3	28.6	0.0	15.0		
飲食店・宿泊業	3.3	30.1	66.7	-63.4	-60.0	-57.9	-80.0	-75.0	-60.0	12.3	41.8	45.9	-33.6	-27.8	-26.3	-50.0	-25.0	-40.7		
サービス業	10.0	46.0	44.0	-34.0	-27.0	-34.3	-38.0	-50.0	-46.5	24.4	49.0	26.6	-2.2	1.9	-2.9	-3.9	-28.6	-2.3		
大企業	29.8	41.7	28.6	1.2	16.4	-33.3	-50.0	0.0	-28.6	54.8	36.9	8.3	46.4	53.2	16.7	40.0	0.0	16.7		
中小企業	11.8	50.2	38.0	-26.3	-24.7	-25.0	-22.6	-39.8	-32.8	31.0	43.6	25.3	5.7	12.5	-2.1	4.4	-17.9	1.6		
合計	12.4	49.8	37.8	-25.4	-22.4	-25.5	-23.4	-39.6	-33.0	31.9	43.6	24.5	7.5	15.3	-2.0	5.4	-16.5	1.8		

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	7.6	53.1	39.3	31.7	30.3	32.6	36.8	37.9	22.8	
非製造業	4.8	55.8	39.4	34.6	34.3	35.9	38.5	30.3	30.7	
建設業	3.4	41.0	55.6	52.1	53.5	59.1	50.9	54.5	44.0	
情報通信業	8.2	49.0	42.9	34.7	41.0	25.0	33.3	-50.0	0.0	
運輸業	0.0	40.0	60.0	60.0	57.6	40.0	78.9	33.3	55.0	
卸売業	4.9	61.0	34.1	29.3	31.8	24.0	31.0	40.0	5.0	
小売業	7.7	59.5	32.8	25.1	16.7	36.4	35.8	0.0	26.1	
不動産業	3.0	87.9	9.1	6.1	5.6	6.3	5.7	14.3	5.3	
飲食店・宿泊業	5.1	50.8	44.1	39.0	45.3	44.4	23.5	50.0	30.8	
サービス業	5.2	50.3	44.4	39.2	38.1	38.2	46.9	45.0	32.6	
大企業	0.0	29.4	70.6	70.6	71.0	66.7	60.0	0.0	85.7	
中小企業	5.7	56.2	38.1	32.4	31.1	34.3	37.3	33.3	27.4	
合計	5.6	55.1	39.4	33.8	33.4	35.3	37.9	32.6	28.4	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し									
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)						
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	横ばい	下	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州		
製造業	12.4	76.1	11.5	0.9	2.0	2.3	-3.5	0.0	6.5	18.6	43.4	38.0	-19.4	-17.5	-31.0	-18.5	-28.6	-17.2		
非製造業	8.9	79.8	11.3	-2.3	-0.9	-2.4	-2.6	-3.0	-6.1	16.3	47.4	36.4	-20.1	-14.5	-19.6	-24.6	-37.7	-28.0		
建設業	12.2	76.7	11.1	1.1	6.1	-6.8	-3.4	18.2	0.0	14.4	45.8	39.8	-25.4	-23.5	-18.2	-32.8	-9.1	-30.2		
情報通信業	18.4	65.3	16.3	2.0	5.1	-25.0	0.0	0.0	0.0	14.3	53.1	32.7	-18.4	-20.5	-25.0	0.0	-50.0	100.0		
運輸業	11.4	72.2	16.5	-5.1	-6.1	20.0	-11.1	0.0	-5.0	19.3	47.0	33.7	-14.5	-19.4	-20.0	-15.8	0.0	-5.0		
卸売業	10.8	80.8	8.4	2.4	1.0	12.0	2.4	0.0	5.3	21.4	48.8	29.8	-8.4	-4.7	-16.7	-9.3	-80.0	-15.0		
小売業	5.7	84.9	9.4	-3.7	1.1	-9.1	0.0	-13.3	-8.3	13.6	42.0	44.3	-30.7	-22.3	-32.6	-28.8	-40.0	-44.0		
不動産業	3.0	95.2	1.8	1.2	4.1	3.1	-2.9	-14.3	0.0	13.5	67.8	18.7	-5.3	-2.7	3.0	-13.9	-14.3	-10.0		
飲食店・宿泊業	5.0	73.9	21.0	-16.0	-11.3	-16.7	-11.8	-25.0	-25.9	10.5	33.1	56.5	-46.0	-29.6	-36.8	-81.8	-75.0	-52.0		
サービス業	9.5	75.7	14.8	-5.2	-8.2	2.9	-2.0	0.0	-7.0	18.7	45.5	35.8	-17.1	-14.2	-17.6	-10.2	-45.5	-20.9		
大企業	31.8	56.5	11.8	20.0	14.5	50.0	40.0	0.0	14.3	27.4	48.8	23.8	3.6	11.5	-33.3	-20.0	0.0	0.0		
中小企業	8.9	79.8	11.3	-2.4	-1.5	-2.9	-4.0	-2.2	-2.6	16.5	46.4	37.2	-20.7	-16.7	-20.8	-21.9	-35.1	-25.6		
合計	9.9	78.8	11.3	-1.5	-0.3	-1.6	-2.9	-2.1	-2.5	16.9	46.3	36.8	-19.9	-15.2	-21.5	-22.3	-35.1	-24.9		

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	17.0	32.7	14.9	32.8	2.6
非製造業	12.0	33.9	13.4	36.4	4.4
建設業	10.3	38.4	14.8	31.9	4.6
情報通信業	10.2	42.9	16.3	22.4	8.2
運輸業	20.5	39.8	12.0	20.5	7.2
卸売業	9.8	32.9	7.7	44.8	4.9
小売業	9.5	24.0	13.7	48.3	4.6
不動産業	14.6	50.3	9.4	23.4	2.3
飲食店・宿泊業	13.7	20.2	22.6	37.1	6.5
サービス業	13.3	33.0	15.5	35.6	2.6
大企業	22.6	42.9	16.7	16.7	1.2
中小企業	12.8	33.5	13.5	36.2	4.0
合計	13.3	33.6	13.8	35.5	3.9

(9-1) 特設項目①：2025年度の採用実績と採用者の属性（※採用者の属性は複数回答）

	2025年度の採用実績				2025年度の採用者		
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	非 正社員
製造業	18.4	24.9	7.6	49.2	25.1	76.5	30.2
非製造業	11.4	21.8	6.3	60.5	19.8	64.8	35.2
建設業	13.9	17.7	6.4	62.0	26.8	79.3	14.6
情報通信業	24.5	26.5	12.2	36.7	37.9	69.0	10.3
運輸業	14.6	37.8	7.3	40.2	13.0	93.5	17.4
卸売業	19.2	24.0	3.5	53.3	21.0	83.9	17.7
小売業	4.9	19.0	6.5	69.6	24.6	36.9	67.7
不動産業	2.9	15.9	1.8	79.4	4.5	63.6	36.4
飲食店・宿泊業	3.3	26.0	12.2	58.5	9.3	18.6	81.4
サービス業	12.6	22.3	7.7	57.4	15.6	54.1	46.8
大企業	23.8	58.3	14.3	3.6	64.2	81.5	49.4
中小企業	12.9	21.2	6.3	59.6	16.6	67.4	31.5
合計	13.2	22.6	6.7	57.5	21.5	68.6	33.5

(9-2) 特設項目②：2026年度の採用予定と採用者予定者の属性（※採用予定者の属性は複数回答）

	2026年度の採用予定					2026年度の採用予定者		
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	非 正社員
製造業	16.7	19.1	3.7	47.0	13.5	38.6	81.2	22.2
非製造業	10.7	15.4	3.4	58.0	12.6	26.9	68.8	29.3
建設業	13.2	14.0	2.6	53.6	16.6	33.3	79.7	8.7
情報通信業	22.4	16.3	6.1	34.7	20.4	59.1	63.6	4.5
運輸業	17.1	29.3	6.1	28.0	19.5	17.1	85.4	19.5
卸売業	14.6	18.8	3.8	48.1	14.6	26.7	83.2	14.9
小売業	8.0	11.8	2.3	67.6	10.3	27.8	50.0	59.3
不動産業	4.2	6.0	0.0	82.7	7.1	0.0	70.0	40.0
飲食店・宿泊業	7.2	13.6	5.6	65.6	8.0	13.3	23.3	80.0
サービス業	8.4	18.3	4.2	58.2	10.9	25.6	64.0	36.0
大企業	20.2	58.3	14.3	3.6	3.6	66.2	80.5	50.6
中小企業	11.9	14.5	3.0	57.4	13.2	26.1	72.2	23.3
合計	12.2	16.3	3.4	55.2	12.8	30.8	72.9	26.9

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D I は、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 DI推移表

	回	西暦															前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較						
		2021				2022				2023				2024					2025			2026		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-11.3	-20.2	-5.5	-16.9	-13.1	-11.6	-15.2	-14.1	-13.8	-12.4	-16.0	-12.9	-14.1	-18.0	-15.6	-16.3	-11.3	-21.1	-21.6	-19.3	2.4	▲1.9
		非製造業	-38.2	-34.6	-23.8	-32.4	-19.8	-23.1	-20.9	-15.0	-9.6	-16.2	-17.2	-16.1	-17.2	-17.6	-17.6	-18.5	-18.0	-22.9	-23.2	-19.9	3.3	▲1.0
		大企業	-11.5	-4.2	11.9	3.2	10.3	9.2	15.8	17.9	26.4	13.0	11.2	11.6	10.2	18.1	2.6	8.9	13.2	-1.8	6.8	23.5	16.7	12.7
		中小企業	-32.1	-40.7	-18.8	-29.1	-19.8	-20.1	-17.0	-16.0	-12.9	-15.8	-17.3	-16.2	-17.8	-18.3	-17.4	-19.0	-17.7	-22.6	-23.7	-21.0	2.7	▲1.5
		合計	-30.9	-30.0	-17.6	-28.5	-18.3	-19.5	-18.7	-15.0	-11.2	-14.9	-16.3	-15.4	-16.8	-17.5	-16.8	-18.1	-16.6	-22.2	-22.7	-19.7	3.0	▲1.1
	b. 前期比	製造業	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	-3.3	-21.3	-17.6	-22.2	-9.3	-24.0	▲14.7	
		非製造業	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	-10.2	-24.6	-18.6	-23.6	-15.9	-25.9	▲10.0	
		大企業	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	7.4	0.0	12.1	4.0	10.6	15.3	4.7	
		中小企業	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	-8.6	-24.7	-19.3	-24.2	-14.9	-26.7	▲11.8	
		合計	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	-8.3	-23.8	-18.3	-23.2	-14.2	-25.4	▲11.2	
	c. 前年	製造業	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	-11.8	-18.6	-17.8	-22.1	-19.2	-22.8	▲3.6	
		非製造業	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	-15.4	-19.1	-20.1	-20.4	-21.6	-22.7	▲1.0	
		大企業	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	18.3	9.7	28.9	25.0	11.8	21.2	9.4	
		中小企業	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	-15.4	-20.2	-21.3	-22.7	-22.2	-24.2	▲2.0	
		合計	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	-14.4	-19.0	-19.5	-20.8	-21.0	-22.7	▲1.7	
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-14.4	-23.7	-7.4	-15.3	-12.4	-9.5	-13.3	-12.3	-14.4	-14.9	-18.2	-15.0	-15.5	-18.6	-16.4	-17.9	-16.1	-21.3	-20.6	-17.0	3.7		
	非製造業	-35.4	-34.4	-24.5	-32.0	-18.8	-23.2	-20.5	-14.6	-11.8	-16.4	-16.1	-16.6	-17.1	-17.5	-18.5	-17.3	-18.1	-21.9	-25.1	-22.3	2.8		
	大企業	-7.1	-8.5	7.4	8.4	10.1	14.8	12.2	15.4	21.3	9.9	10.0	13.7	16.7	13.4	9.7	6.4	19.6	7.2	8.4	12.0	3.6		
	中小企業	-31.0	-31.4	-19.7	-28.2	-18.4	-20.5	-19.3	-15.1	-14.5	-16.3	-17.7	-17.5	-18.2	-18.2	-18.8	-18.5	-19.4	-22.4	-25.3	-21.9	3.4		
	合計	-30.0	-30.7	-18.8	-27.2	-17.6	-18.8	-18.0	-14.0	-13.3	-15.5	-16.4	-16.2	-17.2	-17.4	-17.8	-17.5	-17.9	-21.4	-23.9	-20.9	3.0		
(3) 製・商品単価	製造業	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	11.7	8.3	9.2	6.7	7.5	10.3	2.9		
	非製造業	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	12.8	11.2	13.9	7.7	9.9	6.6	▲3.3		
	大企業	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	29.0	25.5	41.1	34.3	37.3	32.1	▲5.2		
	中小企業	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	12.0	9.7	11.4	6.1	8.1	6.6	▲1.5		
	合計	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	12.5	10.4	12.6	7.4	9.2	7.6	▲1.7		
(4) 原材料価格	製造業	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	58.3	53.4	51.9	44.1	48.2	60.8	12.6		
	非製造業	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	54.0	55.0	48.9	46.6	49.8	50.8	1.0		
	大企業	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	54.7	61.1	56.7	57.0	51.2	54.1	2.9		
	中小企業	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	55.5	54.3	49.6	45.5	49.5	53.8	4.3		
	合計	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	55.2	54.6	49.8	45.9	49.4	53.4	4.1		
(5) 営業利益判断 (季調済)	製造業	-5.8	-6.6	-1.1	-2.2	-2.8	-0.1	0.3	0.9	0.2	1.2	-0.7	1.1	3.9	-0.3	2.0	2.8	5.6	1.9	0.9	4.2	3.3		
	非製造業	-17.6	-16.8	-12.8	-17.4	-9.7	-7.6	-6.0	-5.0	0.8	0.9	1.5	3.4	1.3	1.1	2.8	2.0	-1.1	-1.2	-4.3	0.7	5.0		
	大企業	-38.8	-28.8	41.3	28.5	28.9	33.4	32.6	34.0	48.6	49.4	39.8	49.2	56.1	52.5	51.1	47.7	60.9	34.0	50.0	62.1	12.1		
	中小企業	-17.1	-15.0	-11.6	-14.8	-9.3	-6.8	-5.9	-4.8	-1.3	-0.7	-0.3	0.4	0.2	-0.9	0.7	-0.3	-1.7	-1.3	-5.0	-1.0	4.0		
	合計	-14.3	-13.4	-9.0	-13.5	-7.8	-5.1	-4.0	-3.6	0.6	1.2	0.9	2.4	2.2	0.9	2.6	1.8	1.0	-0.2	-2.9	1.2	4.1		
(6) 営業利益水準 (季調済)	製造業	-16.4	-23.4	-13.5	-17.3	-22.5	-16.7	-20.6	-18.6	-17.4	-17.4	-18.7	-17.0	-17.5	-21.5	-20.9	-20.6	-19.2	-21.2	-21.6	-17.3	4.3		
	非製造業	-36.9	-33.4	-24.0	-33.1	-25.0	-25.9	-23.5	-20.4	-15.2	-18.5	-17.5	-17.0	-19.0	-19.2	-20.0	-21.1	-19.3	-22.2	-23.7	-21.2	2.4		
	大企業	-3.8	-12.0	15.9	-4.7	2.4	1.0	-2.3	1.6	10.2	13.0	14.8	17.7	10.6	0.7	-1.0	1.5	11.2	1.4	1.2	4.6	3.4		
	中小企業	-32.4	-30.5	-22.8	-29.5	-25.4	-24.0	-23.6	-20.7	-17.1	-18.9	-19.2	-18.8	-19.7	-20.0	-20.7	-21.9	-20.6	-22.5	-24.1	-20.9	3.2		
	合計	-31.0	-29.8	-20.8	-28.9	-24.4	-22.8	-22.8	-20.0	-16.1	-18.0	-17.7	-17.2	-18.7	-19.6	-20.2	-21.0	-19.4	-21.8	-23.1	-20.3	2.9		

	回	西暦															前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較					
		2021				2022				2023				2024					2025			2026	
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
(7) 資金繰り	製造業	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	14.7	15.7	17.5	13.9	17.8	11.3	▲6.5	
	非製造業	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	9.1	6.7	8.0	5.2	6.5	6.1	▲4.0	
	大企業	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	55.8	49.0	53.8	51.0	57.1	46.4	▲10.7	
	中小企業	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	8.4	7.3	8.8	5.6	7.1	5.7	▲1.4	
	合計	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	10.6	9.1	10.7	7.5	9.4	7.5	▲2.0	
(8) 設備投資	製造業	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	8.4	5.3	1.9	2.6	6.2	2.0	▲4.1	
	非製造業	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	2.4	-2.2	-2.5	-0.3	2.0	-1.4	▲3.4	
	大企業	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	7.4	4.2	24.4	20.0	27.4	6.0	▲21.4	
	中小企業	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	4.0	0.0	-2.0	-0.3	2.1	-0.7	▲2.8	
	合計	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	4.1	-0.2	-1.3	0.4	3.0	-0.5	▲3.6	
(9) 雇用状況 (雇用不足感)	製造業	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	34.6	36.7	31.6	30.3	33.6	31.7	▲1.9	
	非製造業	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	38.2	39.7	33.1	34.4	34.5	34.6	0.0	
	大企業	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	69.5	68.8	65.9	67.3	69.4	70.6	1.2	
	中小企業	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	35.5	37.3	31.2	31.3	32.7	32.4	▲0.3	
	合計	19.4	22.1	28.5	34.0	29.7	33.8	32.6	34.6	34.4	35.1	34.0	37.3	35.0	34.2	37.2	38.9	32.7	33.3	34.3	33.8	▲0.5	
(10) 雇用予定人員 (季調済)	製造業	0.6	-0.2	-0.8	-1.9	1.2	3.8	-1.8	2.8	-0.4	0.3	0.4	-1.7	2.0	0.1	0.3	0.1	3.3	0.4	-1.4	-2.7	▲1.3	
	非製造業	-3.9	-3.3	-3.1																			

最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）

2026年1～3月期の消費動向は、一部に弱い動きがみられたものの、堅調に推移した。

1～3月期の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額（全店）は、前年同期を2.4%上回った。百貨店は1.6%増、スーパーは3.3%増であった。月別では、百貨店、スーパーともに、1月と3月は前年を上回ったが、2月は前年を下回った。

乗用車新車販売台数は、2025年7月以降は前年同月を下回って推移し、2025年12月から2026年2月まで前年同月を上回ったが、3月は再び前年同月を下回った。

コンビニエンスストアの販売額の前年同月比は、13か月連続プラスで推移した。1～3月の各月の前年同月比は、2025年下期にみられた5～6%を下回る2%前後とやや鈍化し、1～3月期でみると2.0%増となった。

家電大型専門店の販売額の前年同月比は、8か月連続プラスで推移した。前年同月比の直近のピークは2025年10月の15.1%増であったが、以降の前年同月比は逡減傾向で推移した。

ドラッグストアの販売額の前年同月比は、2021年4月以降、60か月連続プラスで推移しているが、2026年に入ってから、2025年の各月にみられた二桁台の伸びはみられず、鈍化している。

ホームセンターの販売額の前年同月比は増減がみられるが、1～3月期は前年同期を0.9%上回った。

百貨店・スーパーの四半期と月別の概況

以下では、主に、近畿経済産業局が公表している「百貨店・スーパー販売状況（近畿地域）」をもとに、1～3月期の四半期と各月の消費動向をみていく。

1～3月四半期の百貨店・スーパーの消費動向

1～3月期の販売額は、百貨店は1.6%増、スーパーは3.3%増となり、大型販売店全体として堅調に推移した。こうした増加推移には、選択的消費のなかで販売が好調な商品群がみられたこと、物価高に

起因する価格上昇が販売額を下支えしたこと、百貨店では改装の効果が顕在化した店舗がみられたなどの要因もあった。

百貨店では、国内顧客の消費が堅調なうえ、渡航自粛の影響がみられる中国以外の韓国、香港、台湾などの国・地域からのインバウンドの来店が増加したこともあり、飲食料品（1.8%増）や高額商品（0.2%増）などの販売が好調だった。販売額に対する国内富裕層の下支えも大きく、ラグジュアリーブランド、ジュエリー、時計など的高額品需要が寄与したほか、国内客では、基礎化粧品やアクセサリなども比較的好調に推移した。桜シーズン、春休み、催事、年度替わり需要などの好影響もみられた。なお、衣料品は、3月に春物衣料への需要がみられたものの、四半期でみると前年同期を0.4%下回った。

スーパーでは、米価格の上昇は一服したものの、物価高による節約志向が続き価格への感応度が高まっている。首都圏からの競合店の新規出店などもみられ、価格競争が激化する一方、物価高による販売価格の上昇により販売額は増加した。このような現状を受けて、消費は、日常消費では価格意識が強まり、選択的消費との二極化が進んだ。

1～3月各月の百貨店・スーパーの消費動向

1月 <平年差>平均気温0.0℃、降水量-3%

百貨店全店ベースの販売額は、前年同月比3.7%となり2か月ぶりに増加した。商品カテゴリー別では、前年を上回ったのは、貴金属や宝石などを含む身の回り品（11.6%）、飲食料品（2.7%）であった。食堂・喫茶（▲8.2%）、家具・家電・家庭用品（▲6.7%）、衣料品（▲0.5%）は下回った。1月は、価格改定前の駆け込み需要もみられたラグジュアリーブランドなど的高額品、催事での販売を含む菓子類などが好調であった。

スーパー全店ベースの販売額は、前年同月比4.2%増で2か月ぶりに増加した。商品カテゴリー別では、身の回り品（▲1.2%）を除く商品群が前年を

上回った。前年同月比は、食堂・喫茶 18.7%、その他の商品 7.5%、飲食料品 3.8%、家具・家電・家庭用品 1.7%、衣料品 0.9%であった。1月は、主力の飲食料品が好調であったほか、客単価の高まりなども影響して、全体として堅調に推移した。

2月 <平年差>平均気温+1.8℃、降水量-47%

百貨店全店ベースの販売額は、前年同月比で 3.3%減となり 2 か月ぶりに減少した。商品カテゴリー別では、前年を上回ったのは、飲食料品(+0.8%)のみであった。家具・家電・家庭用品(▲15.6%)、身の回り品(▲10.8%)、食堂・喫茶(▲9.3%)、衣料品(▲2.0%)、その他の商品(▲1.1%)の各商品群は前年を下回った。2月は、インバウンドの減少に伴う需要減の影響がみられた。

スーパー全店ベースの販売額は、前年同月比 3.7%増であった。商品カテゴリー別では、前年を上回ったのは、飲食料品(3.9%)、家具・家電・家庭用品(2.8%)、その他の商品(5.0%)、食堂・喫茶(10.7%)であった。下回ったのは、衣料品(▲6.0%)と身の回り品(▲5.7%)であった。飲食料品は、1月に引き続き堅調に推移した。

3月 <平年差>平均気温+1.0℃、降水量-66%

百貨店全店ベースの販売額は、前年同月比 4.1%増であった。商品カテゴリー別では、前年同月を上回ったのは、その他の商品(7.5%)、身の回り品(7.1%)、飲食料品(2.1%)、衣料品(1.1%)であった。下回ったのは、食堂・喫茶(▲9.1%)、家具・家電・家庭用品(▲1.6%)であった。ラグジュアリーブランドなどの高額な宝飾品等が好調であった。

スーパー全店ベースの販売額は、前年同月比 2.5%増であった。商品カテゴリー別では、前年同月を上回ったのは、身の回り品(17.4%)、その他の商品(5.3%)、家具・家電・家庭用品(3.8%)、飲食料品(1.9%)であった。下回ったのは、食堂・喫茶(▲9.9%)、衣料品(▲1.3%)であった。飲食料品は、主力であることもあり、1~3月にかけて堅調に推移した。

1~3月期のホテルの消費動向

以下では、国土交通省・観光庁の「宿泊旅行統計調査」をもとに在阪のシティホテルの動向をみたく、シティホテルA社のケースから、1~3月期のホテルの消費動向をみていく。

上記統計調査の2月分の第2次速報値によると、大阪府には1,673の宿泊施設があり、そのうちシティホテルは210ある。都道府県別の結果が公表されている2025年12月から2026年2月までの動向では、宿泊者数、客室稼働率ともに、年末需要の反動で1月に落ち込みがみられたが、2月には2025年12月の水準には及ばないものの、持ち直して推移した。平均宿泊日数は、全体、外国人ともに1.7日である。

大阪府内のシティホテルの宿泊状況

	12月	1月	2月
延べ宿泊者数 (外国人)	1,090,180 (591,960)	925,810 (503,610)	1,021,990 (591,140)
実宿泊者数 (外国人)	641,520 (303,940)	574,310 (270,410)	622,660 (307,960)
客室稼働率	71.1%	60.4%	64.8%

出所：国土交通省・観光庁「宿泊旅行統計調査」。
注：シティホテルは、「リゾートホテル」(行楽地や保養地に建てられ、主に観光客を対象)と「ビジネスホテル」(主に出張ビジネスマンを対象)以外の都市部に立地するホテル。

シティホテルA社の動向

- 概況**
1~3月期は、国際情勢、インバウンドの国籍構成の変化、万博後の反動減といった要因はみられたが、売上高は、前年同期比 120%程度の目標より下振れしたものの、前年同期を 10%程度上回る水準を維持した。国内需要の底堅さに加え、中国以外の国・地域からの訪日客が増加しインバウンドの多様化が進んだことなどが、下支え要因となり、堅調に推移した。
- 宿泊需要**
客室稼働率は、1月が約 65%、2月が 70%弱、3月が 70%前後と、目標とする稼働率である 75~80%程度をやや下回ったが、前年同期比でみると総じて改善した。1月と2月は、国内外の個人客や国内需要が比較的安定して推移した。しかし、3月は、中国および中東地域に関連する国際情勢の影響により、イ

ンパウンドの団体予約、リヤド万博への引継ぎ関連需要の消失、定期的な商用予約のキャンセルが相次いだことから、当初想定していた稼働率である80%超には達しなかった。一方、個人旅行や国内客が、中国や中東地域関連の需要減を一定程度補ったこともあり、3か月合計では前年の水準を上回った。

3. 宿泊客

宿泊客の構成は、前年まで高い比率を占めていた中国の団体客が減少したものの、個人旅行者は一定程度維持されている。このほか、オーストラリア、カナダ、欧米の個人旅行者などが増加し、宿泊客の国籍は分散化・多様化している。なお、中東諸国の宿泊客も増えていたが、中東情勢でキャンセルとなっている。宿泊客全体に占めるインパウンドの比率は、2025年までの約2割から、2025年末から2026年初頭にかけて約35%に上昇しており、国内とインパウンドの双方がバランスよく需要を支える傾向に変化している。国・地域別でみると、日本65%、中国15%、台湾6%、香港4%、韓国3%のほか、オーストラリア、カナダ、欧米、中東などとなる。平日はビジネス客、週末は観光客という棲み分けがみられるが、ビジネスとレジャーを組み合わせた「ブレジャー（Bleisure）需要」が定着しつつあり、そうした需要を、USJ、海遊館などが引き寄せている。

4. 単価と売上構成

宿泊料金は、万博開催期間中に高水準で推移した反動から、2026年に入って概ね2割程度低下した。ただし、3月時点で前年同月と比較して大きく落ち込む水準にはなく、宿泊客数の増加が売上を下支えしている。売上の構成は、宿泊が約50%、宴会が約15%、レストランが約15%、ウェディングが10%、その他が10%と、比較的分散しているが、宴会部門は、中国関連の商談会や催事の減少、また、万博後の反動減で前年割れとなった。

5. 先行きと課題

万博終了後の反動により、今後1~2年程度は需要調整局面が続く、特に、団体や催事の需要の回復は時間を要するとみている。一方、万博開催によって認知度が高まったほか、宿泊客の国籍の多様化、集客に向けて地域の魅力向上といった中長期的な好材料もあり、IRの誘致やMICE需要の本格化を契機に、新たな需要創出により、成長につなげたいと考えている。人材不足は課題だが、新卒採用者の初任給の引き上げ、ASEAN諸国（東南アジア）や中央アジアを中心とした外国人を採用するなどの対策を講じている。

（天野 敏昭）

大阪府の消費に関する経済指標

（単位：百万円、台、%）※pは速報値

		2025年		2026年			
		10月	11月	12月	1月	2月	3月
大型小売店計	販売額（全店）	175,472	185,893	222,127	179,132	156,434	p179,432
	（前年同月比、全店）	6.2	4.2	▲1.8	3.9	▲0.3	p2.4
	（前年同月比、既存店）	6.5	4.8	▲1.1	3.7	▲0.5	p3.2
うち百貨店	販売額	96,843	103,727	129,843	90,604	82,932	p100,907
	（前年同月比、全店）	8.0	4.1	▲2.5	3.7	▲3.3	p4.1
	（前年同月比、既存店）	8.0	4.1	▲2.5	3.7	▲2.5	p5.0
うちスーパー	販売額	78,629	82,166	92,284	80,528	73,502	p78,526
	（前年同月比、全店）	4.1	4.3	▲0.9	4.2	3.4	p2.5
	（前年同月比、既存店）	4.7	5.7	1.0	3.7	1.8	p0.8
コンビニエンスストア 販売額及び店舗増減	販売額（全店）	85,794	79,934	84,588	77,761	72,771	81,786
	（前年同月比、全店販売額）	5.2	3.7	2.3	2.2	2.0	1.9
	店舗数（前年同月比）	0.3	0.4	0.4	0.6	0.4	0.6
乗用車新車販売	台数	17,061	16,429	15,305	16,481	17,630	20,465
	（前年同月比）	▲7.3	▲10.9	4.3	1.0	3.0	▲5.1
家電大型専門店販売額	（前年同月比）	15.1	8.8	2.7	5.3	0.7	2.3
ドラッグストア販売額	（前年同月比）	14.2	15.4	7.2	3.4	4.3	5.7
ホームセンター販売額	（前年同月比）	2.0	2.6	▲2.4	1.6	-1.8	2.7

中小企業（2026年1～3月期）の動き

2026年1～3月期の「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国の中小企業（全産業）の業況判断D Iは、2期ぶりに上昇し、-11.4（前期比季節調整値/前期差+3.7）となった（図表1・2/前年同期比は-0.1減少し3期連続低下）。中規模企業は-3.8（前期差+5.2）、小規模企業は-13.3（同+3.4）、製造業は-10.1（同+5.6）、非製造業は-11.7（同+3.2）と規模別、産業別とも2期ぶりに上昇した。前期から悪化したのは、製造業では、「繊維工業」「輸送用機械器具」「パルプ・紙・紙加工品」の3業種、前期から改善したのは11業種で、前期差は、「金属製品」「電気・情報通信機械器具・電子部品」「鉄鋼・非鉄金属」「家具装備品」「機械器具」などで大きかった。非製造業では、建設業の総合工事業とサービス業の「宿泊業」を除く業種の前期差はプラスであった。前期差が大きいのは、対事業所サービス業（運送・倉庫）や卸売業であった。

近畿のD Iは、全産業、製造業、非製造業のいずれも前期差がプラスとなったが、非製造業のうち建設業とサービス業は前期差がマイナスとなった。小売業の業況判断D Iは全国を下回った。大阪府は、全産業と業種別ともに、前期差がプラスとなり近畿の水準を上回り、全産業と非製造業は全国の水準を上回った（図表2）。

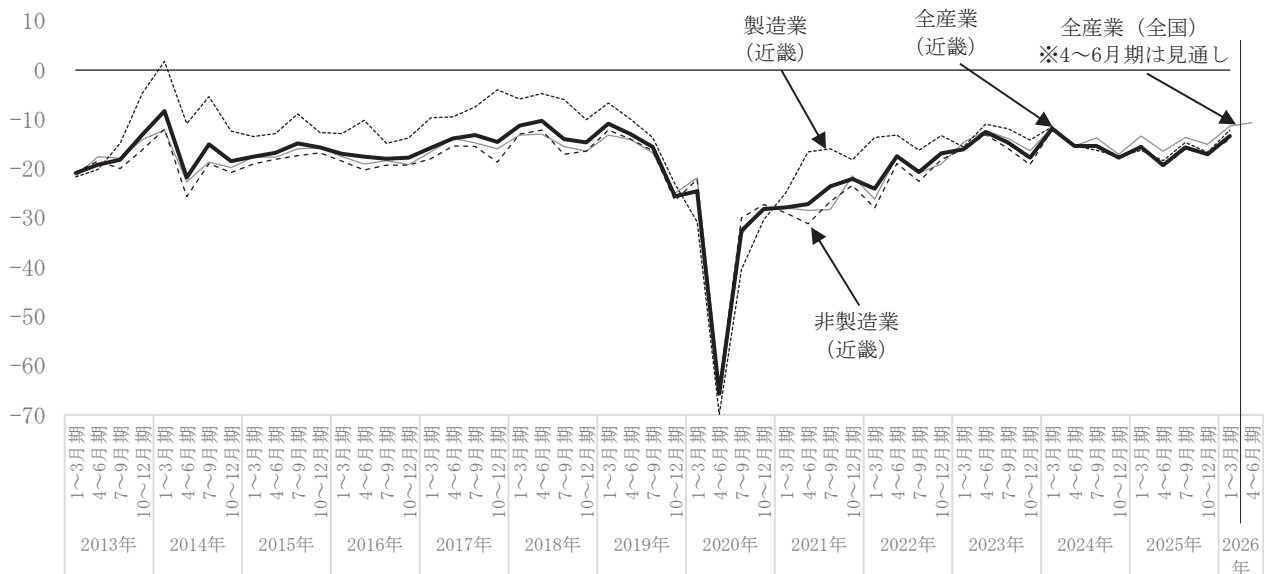
3月期の「全国企業短期経済観測調査（短観）」（日

本銀行）の近畿の業況判断D I（「良い」-「悪い」）は、全産業15（前期差0）、製造業10（同+1）、非製造業21（同0）と、前期から横ばいであった。製造業では、素材業種の「繊維」と「鉄鋼」がマイナスとなり、プラス値が大きかったのは、加工業種の「はん用・生産用・業務用機械」などであった。非製造業は製造業の水準を上回り、とりわけ、「物品賃貸」「不動産」「対事業所サービス」の水準が高かったが、「宿泊・飲食サービス」は前期差のマイナスが大きかった（図表3）。

経営上の問題点は、全業種で原材料価格や仕入れ単価の上昇の割合が高止まりしているほか、需要の停滞や従業員の確保難が課題となっている（図表4）。

1～3月期の中小企業の業況は、全国、近畿、大阪のいずれも前期から改善した。ただし、原材料価格や仕入単価の上昇の問題が高止まりしているほか、従業員の確保難と人件費増加の課題も引き続きみられる。全国の中小企業の2026年1～3月期の見通しは、全産業で-10.7（今期差+0.7）、製造業で-8.5（同+1.6）、非製造業で-11.3（同+0.4）と概ね横ばい圏となる見通しである（図表1）。また、短観（近畿）では、規模別、業種別ともに前期より低下する先行きである。物価高や中東情勢の懸念が引き続きみられるなかで、業況が悪化する可能性もあることから、先行き見通しは慎重である。

図表1 中小企業の業況判断D Iの推移（近畿：全産業、製造業、非製造業/全国：全産業）



出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」（各期の報告書および時系列表）。

注：業況判断D Iは、「好転」企業割合-「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

2026年3月1日時点の調査（第183回中小企業景況調査）の有効回答企業数：近畿2,519、全国17,895。

図表2 全国、近畿、大阪府の業況判断DI ※（ ）内は前期差

	全産業	規模別		業種別						
		中規模企業	小規模企業	製造業	非製造業	非製造業 (除く建設)	建設業	卸売業	小売業	サービス業
全国	-11.4(3.7)	-3.8(5.2)	-13.3(3.4)	-10.1(5.6)	-11.7(3.2)	-12.9(3.7)	-6.5(0.9)	-7.6(7.7)	-19.9(3.8)	-8.8(2.9)
近畿	-13.4(3.7)	-	-	-12.2(4.5)	-14.0(3.0)	-14.5(4.2)	-12.2(-3.1)	-9.3(1.1)	-18.5(4.1)	-12.7(-4.9)
大阪府	-9.1(1.3)	-	-	-11.8(0.5)	-7.9(2.0)	-	-	-	-	-

出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第183回中小企業景況調査（前期比季節調整値版）（2026年1-3月期）」および「時系列表」。

図表3 全国企業短期経済観測調査（近畿地区/日本銀行大阪支店）業況判断（「良い」-「悪い」）

	2025年		2026年			2025年		2026年	
	12月	3月	前期差	6月先行き		12月	3月	前期差	6月先行き
製造業	9	10	1	(4)	非製造業	21	21	0	(12)
素材業種	4	4	0	(-2)	建設	31	24	-7	(12)
繊維	-17	-25	-8	(-27)	不動産	33	33	0	(24)
木材・木製品	16	16	0	(8)	物品賃貸	49	39	-10	(14)
紙・パルプ	0	6	6	(0)	卸売	5	8	3	(1)
化学	20	19	-1	(12)	小売	14	16	2	(19)
石油・石炭製品	20	12	-8	(-12)	運輸・郵便	25	24	-1	(14)
窯業・土石製品	6	12	6	(0)	情報通信	25	33	8	(24)
鉄鋼	-22	-14	8	(-9)	対事業所サービス	25	29	4	(19)
非鉄金属	24	18	-6	(7)	対個人サービス	5	15	10	(13)
加工業種	14	15	1	(9)	宿泊・飲食サービス	13	3	-10	(-3)
食料品	9	6	-3	(7)	大企業（非製造業）	28	26	-2	(23)
金属製品	3	5	2	(-8)	中堅企業（非製造業）	26	28	2	(19)
はん用・生産用・業務用機械	22	25	3	(18)	中小企業（非製造業）	15	16	1	(6)
電気機械	5	16	11	(15)	全産業	15	15	0	(9)
輸送用機械	13	16	3	(5)	大企業	20	19	-1	(18)
大企業（製造業）	16	15	-1	(16)	中堅企業	20	21	1	(9)
中堅企業（製造業）	12	11	-1	(-3)	中小企業	9	11	2	(4)
中小企業（製造業）	4	7	3	(3)					

出所：日本銀行大阪支店。単位は%ポイント。

図表4 経営上の問題点と考える割合の変化（各業種上位5位/％、ポイント）

業種	経営上の問題点 (2026年1-3月期の割合の高い順)	2025年				2026年		
		1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	前期差	前年同期差
製造業	原材料価格の上昇	30.5	28.0	24.3	25.4	27.7	2.3	-2.8
	需要の停滞	18.3	18.7	19.5	19.1	18.3	-0.8	0.0
	生産設備の不足・老朽化	9.2	9.1	9.2	9.7	10.0	0.3	0.8
	従業員の確保難	9.3	9.5	9.2	9.7	9.9	0.2	0.6
	人件費の増加	7.4	8.3	10.5	10.5	8.8	-1.7	1.4
建設業	材料価格の上昇	34.8	33.8	31.4	30.8	33.2	2.4	-1.6
	従業員の確保難	19.4	20.9	20.8	21.9	20.0	-1.9	0.6
	熟練技術者の確保難	8.1	8.7	8.0	9.8	7.9	-1.9	-0.2
	民間需要の停滞	6.8	6.7	6.8	7.3	7.4	0.1	0.6
	人件費の増加	-	5.2	6.6	6.4	6.9	0.5	-
卸売業	仕入単価の上昇	26.7	24.7	21.8	23.5	23.7	0.2	-3.0
	需要の停滞	20.0	20.4	22.4	19.6	20.3	0.7	0.3
	従業員の確保難	10.3	10.9	9.5	11.2	11.4	0.2	1.1
	人件費の増加	9.3	9.3	12.4	12.5	10.5	-2.0	1.2
	人件費以外の経費の増加	6.6	5.3	5.5	5.5	6.0	0.5	-0.6
小売業	仕入単価の上昇	28.4	27.5	26.2	27.5	26.9	-0.6	-1.5
	消費者ニーズの変化への対応	12.9	13.8	12.5	13.4	13.1	-0.3	0.2
	需要の停滞	12.4	13.0	13.4	12.1	12.8	0.7	0.4
	購買力の他地域への流出	8.1	7.4	7.5	8.3	8.2	-0.1	0.1
	大中小型店の進出による競争の激化	-	-	7.7	7.6	7.5	-0.1	-
サービス業	材料等仕入単価の上昇	28.5	25.7	23.0	24.1	21.9	-2.2	-6.6
	従業員の確保難	10.4	11.8	11.3	11.6	12.4	0.8	2.0
	利用者ニーズの変化への対応	10.7	11.3	11.7	11.2	11.2	0.0	0.5
	人件費の増加	8.9	9.3	11.6	11.9	11.2	-0.7	2.3
	需要の停滞	10.3	9.9	9.6	10.0	10.6	0.6	0.3

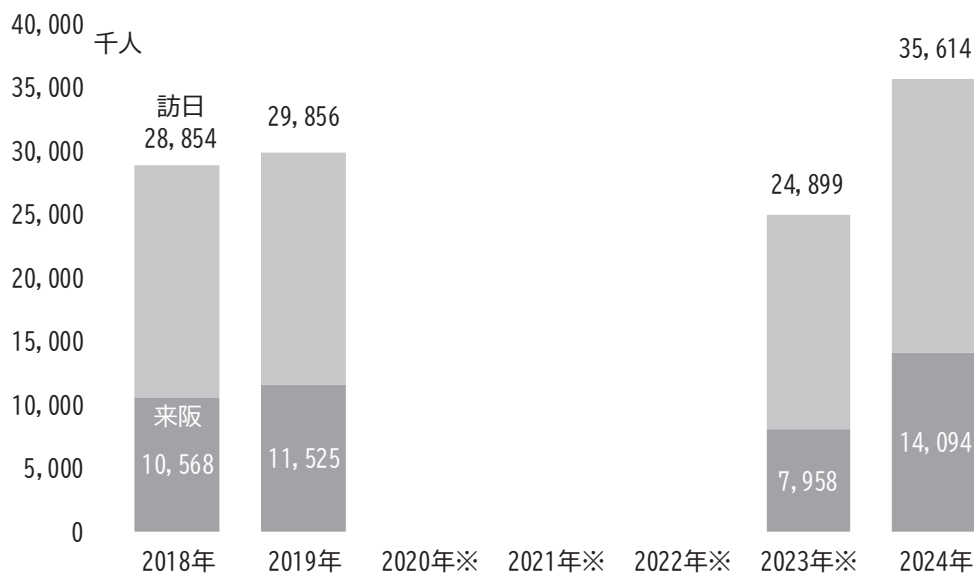
出所：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「第183回中小企業景況調査（2026年1-3月期）」。

『商店街』考 『商店街』は外国人とどう向き合っていくのか

2024年に日本を訪れた外国人観光客¹は35,614千人にのびります。このうちの約4割、14,094千人もの外国人観光客が、大阪を訪れました（図表1）。2025年の統計はまだ公表されていないものの²、万博が開催されていたこともあり、前年を上回る外国人観光客が訪れていたと見込まれます。

足元では、中国の訪日渡航の自粛やイランをめぐる紛争など、海外情勢の不安定さもあって、外国人観光客数の先行き³には不透明感があります。とはいえ、電車や街中で外国人観光客を見かけない日はありません。

図表1 訪日、来阪外国人旅行者数



資料：大阪府「観光統計調査」

(注) 1 全目的。クルーズ客を除く。

2 国土交通省観光庁「インバウンド消費動向調査（旧 訪日外国人消費動向調査）」をもとに算出。

3 2020年～2023年3月までは、観光庁「訪日外国人消費動向調査」が実施されなかった。2023年は4月以降であることに注意。

外国人観光客の増加に伴い、キタやミナミといった国内外から観光客が集まる商店街だけでなく、日常生活に必要な最寄り品を扱う店舗が軒を連ねる近隣型商店街でも、外国人を目にする機会が増

えました。

そこで今回は、外国人が私たちの日常生活に溶け込む中で、商店街が外国人とどう向き合うのがよいのかを考えてみたいと思います。

¹ 本文中では「外国人観光客」としているのに対して、図表1では「外国人旅行者」としている。この部分も含め、資料を用いる際は、資料の出所で用いられている用語をそのまま使用している。

² 大阪府「観光統計調査」では、2025年の来阪外国人旅行者数は発表されていないものの、観光庁「インバウンド消費動向調査」では2025年の訪日外国人旅行者の大阪

府の訪問者数は16,999千人と発表されている。ちなみに、同調査の2024年の訪問者数は14,094千人と発表されていることから、2025年は3,000千人弱の増加となった。

³ 日本政府観光局「訪日外客統計」が公表する2026年4月までの訪日外客数（旅行者以外も含む）の推計値は14,376千人と前年同期伸率-0.5%となっている。

新たな顧客の取り込み

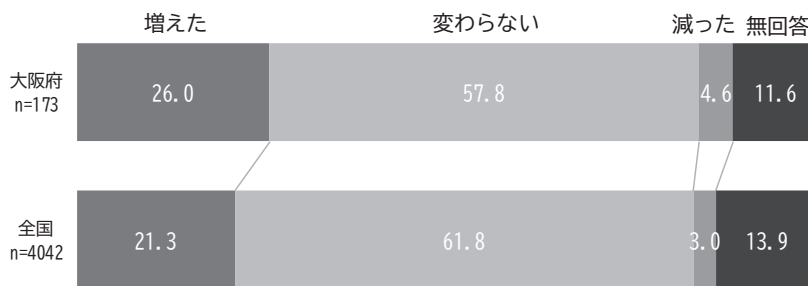
黒門市場商店街は、2012年に日本でLCC（格安航空会社）の運行が本格的に始まり⁴、来阪外国人観光客が増え始めたことを機に、他の商店街に先駆けて外国人観光客を積極的に迎え入れる取り組みを進めてきました⁵。さまざまなジャンルの食べ歩きのお店が軒を連ねるなど、日本の食文化に触れられる商店街として、外国人観光客の来街で賑わうようになりました。

来阪する外国人観光客が大幅に増加したことで、近隣型商店街でも外国人観光客の姿が目立つようになってきました（図表2）。いまだ言葉の壁に、

外国人観光客の来店をためらう店は少なくないものの、翻訳アプリやSNSの翻訳機能が普及し精度が向上したことで、接客やホームページなど外国語対応は容易になりました。以前に比べて、言葉に対する不安感は薄まりつつあります。

一方で、外国人観光客にとっては、お店の人たちと身振り手振りや片言で交わすコミュニケーションが、商店街の魅力の一つになっています。訪日リピーターの割合が高まる⁶中で、日本人の日常生活を体験できる商店街への注目度は、ますます高まると考えられます。

図表2 1年前（令和5年10月1日）と比べた外国人観光客数の増減（％）



資料：全国商店街振興組合連合会「令和6年度 商店街実態調査」

（注）「1年前（令和5年10月1日）と比べて、外国人観光客により貴商店街は、どのような変化がありましたか」の質問に対する回答。

こうした、地域に住む人々の日常に旅先で触れられる商店街ならではの魅力を観光資源として活用している例があります。布施商店街にあるセカイホテル大阪布施は、商店街の空き店舗などをリノベーションし、宿泊施設⁷として活用するととも

に、商店街内や周辺の店舗と提携し、まちごとホテルにするというコンセプトで展開しています。この取り組みによって、商店街に国内外から観光客を集めています。

商店街が抱える解決の難しい課題の活路に

宿泊施設として空き店舗を活用する例は、大阪市内の商店街で最近よく見られるようになっていきます。空き店舗は、商店街が直面している、解決

が容易ではない課題の一つです（図表3）。売却しようにも買い手がつかなかったり⁸、管理する手間を避けて貸さずに放置されたり、賃料などの条件

⁴ 2012年3月にピーチアビエーションが関西国際空港を拠点として、国内初のLCCとして運行を始めた（国土交通省「平成24年国土交通白書」第Ⅱ部第5章）。

⁵ 黒門市場商店街振興組合によるインバウンド対応への取組は、中小企業庁の2007年「はばたく商店街30選」での紹介事例をはじめ、さまざまなところで取り上げられている。

⁶ 観光庁「訪日外国人旅行者（観光・レジャー目的）の訪日回数と消費動向の関係について」では、2023年の訪

日リピーター率は67.7%とされている。これは、新型コロナウイルス流行による観光への影響前である2019年を上回っている。

⁷ 婦人服店をフロントとして、菓子店や整骨院などを客室として空き店舗をリノベーションし、活用している。

⁸ 他の店舗の営業時間を避けて工事する必要があったり、重機が入りにくかったりといった工事上の制約から工事費が高くなることもある。また、商店街にアーケードがある場合には、その管理費の負担を求められること

で折り合いがつかなかったりといった理由から、長期間にわたって『売店舗』や『貸店舗』の看板がかかったまま残ってしまうことも少なくありません。こうした空き店舗を長期間放置すると老朽化が進み、買い手や借り手がさらに見つかりにくくなります。商店街の多くが抱える店主の高齢化や後継者不足の問題も、この状況を一層深刻化さ

せ、商店街の衰退を加速させる要因になっています（図表4）。

空き店舗を宿泊施設として再生、活用することで、空き店舗の増加に歯止めをかける効果が期待できるだけでなく、商店街の新たな集客施設としての役割も期待されます⁹。

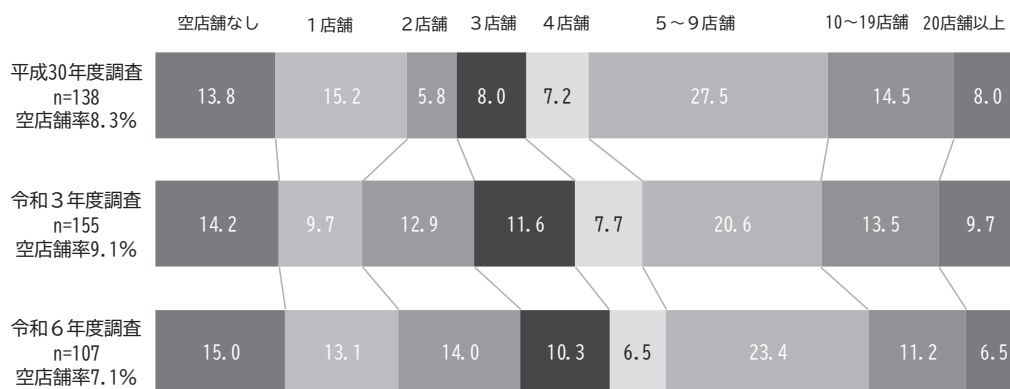
図表3 商店街が抱える課題 (%)

	大阪府	全国		大阪府	全国
経営者の高齢化による後継者問題	58.8	64.9	業種構成に問題がある	16.5	13.5
店舗等の老朽化	40.6	37.2	人手不足	14.7	14.5
集客力が高い・話題性のある店舗・業種が少ない又は無い	28.2	23.8	大型店との競合	11.2	12.1
空き店舗の増加	21.2	13.9	チェーン店等が商店街の組織化や活動に非協力的	5.9	7.6
商圈人口の減少	18.8	31.1	道路整備や公共施設の移転等周辺環境の変化	2.9	4.0
駐車場・駐輪場の不足	18.8	14.8	その他	3.5	3.7
物価高騰	16.5	13.7	n	170	3,900

資料： 全国商店街振興組合連合会「令和6年度 商店街実態調査」

(注) 回答を3つに限定。

図表4 商店街内の空き店舗数（大阪府内の商店街） (%)



資料： 中小企業庁（平成30年度・令和3年度）全国商店街振興組合連合会（令和6年度）「商店街実態調査報告書」

(注) 平成30年度調査は、無回答を除いて割合を再計算。

なども、買い手や借り手を遠ざける要因となっている。
⁹ 滋賀県東近江市にある八日市ほんまち商店街にある「ほんまちホテル」は、空き店舗となっていたオーダースーツの紳士服店をリノベーションして開業した。運営会社の経営者は、元市職員で商店街をより多くの人に知

ってもらいたいとホテルをつくった。1階は、本町商店街振興組合の事務所を兼ねている (<https://honmachi-hotel.com/>)。セカイホテル大阪布施の事例もそうであるが、商店街、街を訪れ、実際に体験したことや感じたことを発信した宿泊者の SNS は注目度が増す。

商店街の空き店舗が宿泊施設として活用されるようになった背景には、『特区民泊』制度¹⁰があると考えられます。外国人観光客の増加による宿泊施設の供給不足が懸念され、2015年から国家戦略特区法に基づき民泊施設の設置が認められるようになりました¹¹。特区民泊には、外国語への対応や2泊3日以上滞在など、外国人観光客の滞在ニーズへの対応が、条件として求められています。

2025年に大阪・関西万博が開催されたこともあり、特区民泊は急増しました。2026年1月末時点¹²で全国には8,404施設の特区民泊があります。

そのうち95.0%に当たる7,984施設が大阪府内に集中しており、その大半の7,930施設が大阪市内に設置されています。大阪市内の近隣型商店街で民泊施設をよく目にするようになり、外国人観光客が出入りする姿も珍しくなくなりました。

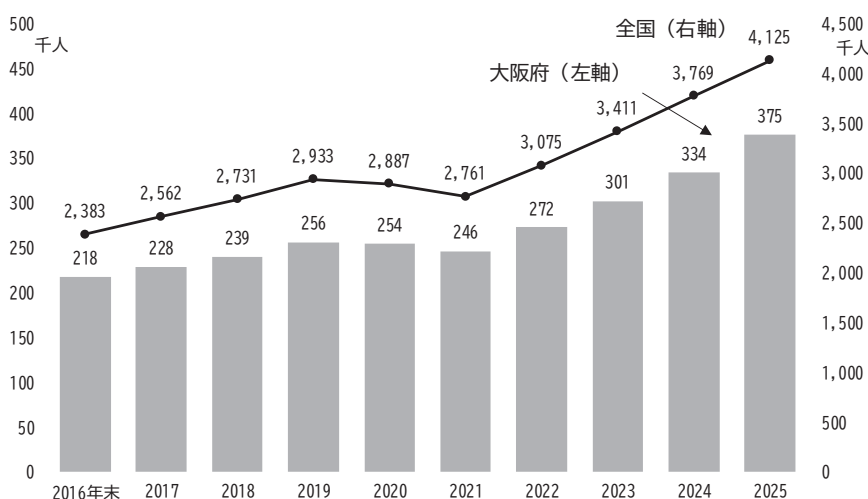
なお、特区民泊は、宿泊者と近隣住民のトラブルが頻発したことなどを理由に、2026年5月30日以降、大阪市など大阪府内32市町村で新規受付が停止されました¹³。空き店舗を抑制する効果は弱まるものの、外国人観光客の集客力については、今後も期待できると考えられます。

観光客だけでなく地域に住まう外国人も集う商店街

外国人観光客が増加しているのと同様に、在留外国人¹⁴も増加しています。2025年末時点の在留外国人数は、全国で4,000千人を超え、前年末に比べて10%近く増えました。大阪府内の在留外国人数は375千人で、前年末と比べ12.5%増と全国

を上回る伸びを示しています。さらに、2020年末の254千人と比べると約1.5倍に増加しています（図表5）。国際化、少子化が進む日本において、在留外国人の増加傾向は今後も続くものと見込まれます。

図表5 全国と大阪府内の在留外国人資格者数の推移



資料：法務省出入国在留管理庁報道提供資料

(注) 中長期在留者(「外交」「公用」「短期滞在」の在留資格者、在留期間3カ月以下の者、その他の法務省令で定める者を除く)及び特別永住者

¹⁰ 民泊制度には3種類ある。旅館業法の簡易宿所として許可を得た民泊。旅館業法の特例(特区民泊)。2018年に施行された住宅宿泊事業法に基づき届け出た民泊である。国土交通省の「民泊制度ポータルサイト」

(<https://www.mlit.go.jp/kankocho/minpaku/index.html>)には、3種の制度概要を比較、説明している。

¹¹ 2015年10月20日に東京都大田区が全国で初めて区域計画の認定を取得した。大阪府は同年12月15日、八尾市が2016年4月1日(2025年11月28日受付終了)、大阪市が2016年4月13日に認定を取得している。

¹² 内閣府「国家戦略特区 特区民泊の実績(令和8年5月1日更新)」

(<https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/tocminpaku.html>)

¹³ 河内長野市では、第一種住居地域での受付を終了。

¹⁴ 法的な許可を得て、日本において活動を行う外国人。在留資格は、入管法に定められた29資格と、入管特例法に定められた1資格の計30資格がある。詳しくは、法務省出入国在留管理庁のホームページを参照のこと。

在留外国人の増加は、私たちの身近で暮らす外国人が増えていることを示しています。これは、近隣型商店街にとって、外国人観光客のような「一見客」ではなく、日常的に利用する「常連客」の拡大につながる可能性があります。

大阪市西淀川区にある出来島商店会¹⁵は、周辺に多数の工場や物流倉庫が立地していることから、外国人が多く暮らしています¹⁶。多文化が自然に共存する特徴を発信するため、2017年に「インタ

多文化共生¹⁷コミュニティの担い手として

少子高齢化により日本の人口は減少し続けています。それに伴い空き店舗が並ぶ、いわゆる「シャッター通り」と揶揄されるほど衰退が進む商店街を目にするようになりました。また、若年層を中心に、日常生活に必要な買い物は、スーパーなどの商業施設やインターネットで済ませる人が増えるなど、ライフスタイルの多様化に答えられず、商店街離れに歯止めをかけられない状況が続いています。こうした課題に対し活路を見いだせない商店街も一定数存在しています。

一方、日本人の日常文化に触れ、生活を体験できる商店街に魅力を感じて訪れる外国人観光客は少なくありません。また、留学や就業で私たちの周りに暮らす在留外国人も増えています。外国人の来街が日常化する中で、飲食店だけでなく小売業やサービス業を営む外国人経営の店舗を商店街で目にする機会も増えてきました。商店街は、外国人にとっても買い物や商売の場であるとともに、

「一ナショナル出来島きら★きら通り」を掲げ、多文化交流イベントとしてフェスティバルを開催するなどの取り組みをしています。

地域に暮らす外国人の「常連客」が増えると、日々の生活に必要な物品の販売やサービスを提供する店舗が開業し始めます。大阪市内で外国人住民が多い地域の商店街では、現地語の看板が掲げられ、店頭の商品に現地語のタグで商品名が表示されている店舗も見受けられます。

地域の情報交換や交流の場になりつつあります。

こうした状況を踏まえると、これまで地域コミュニティの担い手¹⁸として果たしてきた商店街の役割は、外国人が地域社会に定着し、日常生活に溶け込むにつれ、変容していくように思われます。

これからの商店街には、地域に暮らす人々のみならず、世代や国籍を超えた多様な背景を持つ人々が集い、互いに理解し合い、交流する多文化共生コミュニティの担い手としての役割が求められているのではないのでしょうか。

そのため商店街には、外国人住民のニーズを把握しつつ、従来からの住民ニーズとの調和を図る一方で、商店街に出店した外国人店主たちとの文化的な違いを受容し合いながら、共に商店街だけでなく地域の活性化にも取り組む姿勢が求められると考えられます。

(廣岡 昭彦)

¹⁵ 出来島商店会 (<https://dekijima-shoutenkai.com/>)。

¹⁶ 大阪市民政局の調べによると

(<https://www.city.osaka.lg.jp/shimin/page/0000431477.html>)、2025年12月末の西淀川区の外国住民数は7,160人で市内全体の3.3%、区内住民の7.25%を占めている。区内の外国住民が占める割合は、24区の中で8番目に高い。

¹⁷ 総務省が、外国人住民が急増している状況から、地方自治体が地域における多文化共生を推進する上での課題と今後の取り組みについてまとめている(「多文化共生の推進に関する研究会報告書」(2006年3月))。報告書では、多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの

文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」と定義している。

¹⁸ 中小企業庁中小企業政策審議会中小企業経営支援分科会商業部会「地域コミュニティの担い手」としての商店街を目指して～様々な連携によるソフト機能の強化と人づくり～において、「商店街は、地域住民の憩い・交流・娯楽の場、地域に関わる情報の宝庫、地域の対外的な顔であり、商品売買の場としての存在を超えた社会的・文化的な中心、地域の雰囲気醸成する空間であった」とし、「地域コミュニティの担い手となることにより活性化を図るべき」としている。

地域経済を牽引する企業に関する調査

- 売上高100億円を目指す地域企業 -

大阪産業経済リサーチセンター

1. はじめに

政府は長きにわたるデフレ経済から脱却し、成長型経済への移行を実現するための総合経済対策をとりまとめました。その中で地域産業については、売上高100億円や中堅企業など、飛躍的な成長を目指す中小企業を「スケールアップ型企業」と位置付け、政策の抜本的な拡充・強化に乗り出しました¹。地域においても、こうした動きを踏まえ、地域企業の飛躍的成長を支援する政策の整備が求められます。しかし、スケールアップ型企業のように、中小企業の枠を超えて急成長する企業は、これまで中小企業政策が想定してきた企業層とは性質が異なると考えられます。そこで当センターでは、政策検討に先立ち、新たな政策対象の企業像を明らかにするための調査を実施しました。本稿では、その一部を紹介します。

2. 新たな政策対象の企業像把握の必要性

成長型経済への移行を強く推し進める政府が新たに政策対象としたスケールアップ型企業には、単なる成長ではなく、売上高100億円や中堅企業という、明確な目標設定がある点に特徴があります。現状では、売上高100億円以上の中小企業は全体の1%にも満たないレアな存在です²。そのため100億円の達成は、中小企業の枠を超えることと同義と考えられます。また中堅企業へと成長した中小企業も、10年間で数パーセントと、決して多くはありません³。こうした事実を踏まえると、スケールアップ型企業は、これまでの中小企業政策が対象としてきた一般的な中小企業と異なる企業群と考えられます。したがって、政策を検討する際には、これまでの延長で考えるのではなく、まず新たな政策対象の企業像を把握することが重要になります。

¹ 内閣府(2025)p25。

² 中小企業庁(2024)p9では、売上高が100億円を超える従業者数300人以下の企業は約6千者と推計している。これを中小企業とみなした場合、300万者を越える全中小企業の1%にも満たない。

³ 金(2024)p36では、10年ごとに中小企業から中堅企業に成長する企業の割合を示しているが、1995年から2004年で3.9%、2004年から2013年で3.0%、2013年から2022年は2.5%とわずかな数%の限られた企業のみであり、その割合が徐々に低下していると指摘している。

3. 企業の分類と比較分析

企業像の把握のため、本調査では、「経済産業省企業活動基本調査⁴」の調査票情報を用いて、大阪府内の全企業をいくつかの企業群に分類し、それらを比較分析しました。

本調査において新たな政策対象とみなす「グロース型企業」は、抽出条件を「①親会社のいない独立型中堅・中小企業」、「②売上高100億円未満」、「③規制的成長を志向」として分類しました。またグロース型企業の目標となる「100億企業」は、「①独立型中堅・中小企業」であり、「②売上高100億円以上」を条件に分類しました。このほか、比較対象として「大企業」や「子会社型中堅・中小企業」などを分類し、各企業群の業績や事業内容を比較分析しました。その結果からみえてきたグロース型企業と100億企業の企業像は以下のとおりです。

①グロース型企業の企業像

- ◆製造業、卸売業を中心に幅広い業種からなる中小企業が多く、一部に上場企業も含まれる。
- ◆ニッチ市場に属する企業が多いが、高い市場シェアを有する企業は少ない。
- ◆成長市場などにおいて、先端技術や専門特化した技術を活かして、高品質や希少性・独自性、柔軟な対応力を強みとする企業が多い。
- ◆(全企業が規制的成長を志向しているが)既に市場は成熟期または衰退期を迎えている企業が多く、また既存市場で成長を目指す企業が多い。但し、一部には成長市場に属する企業もあり、多角化戦略で積極的に新事業展開を目指す企業も少なくない。
- ◆積極的な事業展開に伴い、幅広い経営課題に直面しており、それらの課題に積極的に対応している企業が多い。但し、人材不足や規模に応じた組織の整

⁴ 調査対象は、農林漁業を除く、製造業やサービス業などのうち、従業者50人以上かつ資本金額又は出資金額3,000万円以上のすべての企業である。そのため、データには中小企業の大多数を占める従業者50人未満の企業は含まれていない。

備、M&A などによる組織再編など組織課題、さらにAI/IoTを活用した事業変革、サステナビリティ経営の推進などの課題には、十分対応できていない企業も少なくない。

- ◆人材では、人事評価や給与水準などの人事労務管理の整備・改善に努める企業が多い。採用活動では応募者の少なさや内定辞退者などが多いこと、応募者の資質・能力の不足などを課題とする企業が多い。
- ◆資金調達は、民間金融機関のプロパー融資が多く、金利上昇を課題とする企業が多い。その一方で、内部資金で賄うなど、外部からの資金調達を必要としない企業も少なくない。

②100億企業の企業像

- ◆特定分野で高い市場シェアを有するいわゆるニッチトップ企業などがみられ、海外を含め広く事業を展開する企業が多い。
- ◆グロース型企業に比べて売上高は約10倍、従業員数は3倍以上と、中堅・中小企業の中では事業規模は最も大きく、成長性や収益性などの業績面も最も優れている。
- ◆設備・研究開発投資、人材育成に積極的であり、大企業に匹敵するほどの生産性を実現している。
- ◆市場は成熟期を迎えている企業が多く、規模的成長よりも質的成長を目指す企業が多い。
- ◆人材不足感は強く、採用活動では、応募数の少なさや内定後の辞退者の多さなどの課題があるが、高い賃金水準を実現し、人材の確保や育成にも力を入れ、一定の人材を確保している。
- ◆財務状況は比較的良好で、資金調達は、主に民間金融機関からのプロパー融資を活用しており、金利の上昇への課題感を持つ企業が多い。

4. 政策の方向性についての考察

比較分析からグロース型企業と、その目標である100億企業では、規模や事業内容が大きく異なることがわかりました。これらの事実を踏まえ、グロース型企業が100億企業に成長するための課題や政策の方向性について考察します。

(1) 既存市場における規模的成長について

グロース型企業の多くは、既存市場における規模的拡大を主な成長戦略として採用しています。しかし、既存市場が成熟期や衰退期を迎えている企業が多

いため、シェア拡大には100億企業や大企業との激しい競争が不可避となります。このような競争環境において、既存事業を拡大させる見通しが立っていない企業には、新たな事業展開にも目を向けることが必要になります。しかし、多くの企業が、長年にわたり現在の事業を継続してきたことを考えると、既存事業以外に意識を向けることは容易ではありません。そのため政策では、経営層が既存事業を批判的に再検討し、新たな事業に意識を向けるためのマインドセット変容を促進することが求められると考えられます。

(2) 新事業展開による規模的成長

新事業展開により成長を目指すグロース型企業の場合には、強みを強化するための研究開発や設備への投資、高い専門能力を持つ人材の確保、さらには海外展開を支援する政策が求められると考えられます。その際に留意すべき点は、これまでとは異なり、大企業や100億企業が競争相手となる可能性が高いことです。このような競争環境において、優位性を確保するためには、これらの企業と対等に渡り合える競争力を備えることが不可欠と考えられます。とりわけ人材面では、知名度が低いなかでも競争力を発揮できるようなブランディング能力を持つ人材など、高い専門性や実務経験を有する人材が求められます。そのため、M&Aを含む多様な手段を通じて、事業遂行能力を強化するための人材獲得や組織構築を支援する政策の整備が重要と考えられます。

5. おわりに

地域企業が飛躍的成長を遂げるには、従来事業に甘んじることなく、新たな事業にチャレンジすることが求められます。その成長を支えるには政策を運営する側にも、高度な専門性や革新的な姿勢など、運営体制の高度化が求められると考えられます。

(越村 惣次郎)

(参考文献)

- 金榮悠(2024)「日本の中堅企業のパフォーマンス」,RIETI Policy Discussion Paper, 24-P-011。
- 中小企業庁(2024)「中小企業の成長経営の実現に向けた研究会第2次中間報告書」,2024年6月。
- 内閣府(2025)「強い経済を実現する総合経済対策-日本と日本人の底力で不安を希望に変える-」,2025年11月21日。

◆報告書本文は、当センターのウェブサイトにて閲覧できます。
<https://www.pref.osaka.lg.jp/oi10010/aid/sangyou/sangyoukeizai.html>



リスキリングと企業の事業継続・成長 ～従業員の主体的なキャリア形成が鍵～

人手不足が深刻化するなか、外部からの採用だけでなく、今いる社員の可能性をどう引き出すか、その一つの鍵が「リスキリング（学び直し）」です。人材育成を強化した企業ほど売上高や付加価値額の成長率が高く、人への投資が企業のスケールアップに直結するという示唆がみられます（中小企業白書 2025 年版）。

しかし、中小企業の多くでは、育成が現場任せになり、体系的な仕組み作りが課題です。先行事例から、リスキリングで重要なことは、経営戦略に基づいて必要なスキルを可視化し、従業員の主体性を引き出す環境の整備だと考えられます。具体的には、①企業のパーパス（存在意義）の共有と学習の動機付け、②1on1 面談などのキャリア自律を促す相談機能の充実、③外部機関や他社と連携した学びの共同化の活用などです。

リスキリングを単なるスキルの習得に留めず、従業員自身が未来を切り拓く機会と思える仕組みを構築し、人材の採用・定着と組織の価値創造を同時に実現できるよう、人的資本経営を意識した経営が求められています。

※本稿では、リスキリングを「仕事のキャリア課題を解決する目的で行われる学びで、新しい業務や職業と関わりが深く、企業の戦略に基づき組織が主導して行われる学び」と捉えて論を進めています。

1. はじめに：リスキリングの必要性

企業は、原材料価格の高騰、人手不足、デジタル化や脱炭素への対応など、様々な経営課題に直面しています。そうした環境下で事業の継続・成長を実現する一つの鍵がリスキリングです。「中小企業白書 2025 年版」によると、5 年前と比べて人材育成の取組みを増やした企業は、売上高や付加価値額の変化率が高く、企業の成長において人材育成が重要であることを示唆しています。しかし、中小企業、特に規模の小さい企業ほど、人材育成は現場任せや都度の判断にとどまり、体系的な取組みが困難な状況です。教育訓練への公的支出（GDP 比）も、日本は OECD 平均を大きく下回り、諸外国と比較して人への投資が極めて小さいことが課題です。一方、若年者などは、自分の能力・個性を生かしたい、専門性を磨きたいという意欲が高まっており、離職理由では、仕事に興味を持たない、能力を生かせないという回答も一定数あることから、成長できる機会の提供は、人材の採用・定着に直結します。本稿では、リスキリングを

通じた人材育成のあり方を、事例を通してみていきます

2. 表彰企業のリスキリングの取組みの共通点

「日経リスキリングアワード」などの表彰企業や、高い成果を上げている企業の取組みには、次のような共通点がみられます。第一に、経営戦略とスキルの見える化に注力しています。中長期の経営戦略に基づいて、将来必要となる職務内容とスキルを明確にし、従業員が、何を学べば自社で活躍できるかのイメージを持てるようにしています。第二に、主体的に学ぶ意欲を引き出すプラットフォームを構築しています。会社が一方的に学習を押し付けるのではなく、従業員が自らの経験や関心に応じて選択できる学習プログラムを整備し、就業時間内に学べる環境を整えています。第三に、評価・処遇に反映しています。学びの成果を自己満足に終わらせず、独自に資格・認証制度を設け、給与や人材配置（社内公募制度など）に連動させ、学習の動機付けにつなげています。第四に、学びの連鎖を構築しています。学んだ内容をチーム内で共有し教え合う文化を醸成し、個人のスキルアップを組織全体の知見の向上につなげています。

3. 中小企業・事業者の実践例

大阪府内の中小企業・事業者の実践からは、自社の強みを活かして試行錯誤を重ねていることがうかがえます。以下は各事例のポイントです。

成光精密株式会社のポイントは、可視化とオープンイノベーションです。同社は、生産工程や加工品を細分化し、原価管理と人の成長を関連付けて評価する仕組みを構築し、自社の技術を見える化して従業員の目標を明確にしています。また、オープンイノベーションを核にして新たな産業課題に挑戦し続けることで、従業員が高度な技術を習得する環境を作っています。

株式会社木幡計器製作所のポイントは、社会課題への共感とゼロベース思考です。老舗の計器メーカーである同社は、既存技術の維持にとどまらず、医療関連などの新分野に進出しています。そこで重視されているのが、従業員が社会課題を自分ごととし

て捉える共感力です。課題解決のために何を学ぶべきかを自ら考え、ゼロベースで製品革新に挑戦する姿勢が、リスクリングの原動力となっています。

株式会社センショーのポイントは、独自の研修と評価制度の刷新です。めっき加工を営む同社では、全社の行動方針に基づいて、職種を超えた独自の研修を企画・実施しています。重要なことは、人事考課制度の内容を継続的に見直し、運用の透明性を高めていることです。会社が求める姿と従業員の主体性をすり合わせることで、受け身ではない学びを引き出しています。

大阪ものづくり企業認定職業訓練協会「ものくん」のポイントは、連携による学びの場です。自社単独での教育が難しい場合、他社や外部機関との連携が有効です。認定職業訓練の枠組みを活用し、他社の従業員と切磋琢磨することで、自社の立ち位置を客観的に把握し、新たな刺激を得る機会となっています。今後有望な、人材開発の共同・共有化の一例となっています。

エムダブ株式会社のポイントは、利他意識とチームワークによるスキルの補完です。ウェブ制作を行う同社は、完全在宅勤務の環境下で、独自の採用基準と育成手法を確立しています。利他意識を重視し、技術力以上に他者のために動けるかどうかを基準に採用することで、完全在宅勤務でもお互いにスキルを教え合い、補完し合う文化が醸成されています。また、工程を細分化して個々の強みを活かしたチーム体制を構築し、組織全体で高い品質を維持しています。

株式会社王宮（ブリッジホテルグループ）のポイントは、使命感と行動の合致です。ホテル業の同社は、会社を良くするには、経営戦略だけでなく社風と従業員個人の使命感をかみ合わせることが不可欠だと考えています。仕事と個人の使命が合致すれば、何を学ぶべきかが自ずと明確になり、学びの動機付けにつながります。

4. リスキリングを定着させる4つのポイント

本稿でみてきた事例を踏まえると、中小企業・事業者がリスキングを推進するうえでポイントとなるのは以下の4点だと考えられます。

第一に、パーパス（存在意義）経営を意識し、利益追求だけでなく、自社が社会の中でどのような使命（パーパス）を果たすべきかを定義し従業員と共有することです。仕事の使命感と個人の学びが合致す

れば、従業員の行動の軸がぶれなくなり、主体的な成長を期待できます。

第二に、人的資本の棚卸しと可視化です。従業員を持つ知識、スキル、情熱、価値観を資本として捉え、社内存在する力を可視化することです。その上で、将来の経営戦略に照らして不足しているスキルを特定して従業員に提示することが、キャリア自律（自らのキャリアを自ら築く意識）を高める第一歩になります。

第三に、相談機能と1on1の充実です。従業員がキャリアの悩みを本音で話せる場が必要です。上司との定期的な面談（1on1）を、業務の進捗確認ではなく、本人のこれからやりたいことを共有する場として機能させる必要があります。また、必要に応じて外部のキャリアコンサルタントや支援機関を活用し、第三者の視点を取り入れることも有効だと考えられます。

第四に、外部資源と多機関連携を活用することで、すべてを社内で完結させることは難しいので、自治体のリスキング支援事業や認定職業訓練、外部の教育プロバイダーを積極的に活用することも有効だと考えられます。また、近隣の企業・事業者や団体と連携して、学びを共同化することは、経費を抑えて質の高い機会を提供することを可能にするかもしれません。

5. おわりに

リスキングの本質的な価値は、個人のスキルを高めるだけでなく、学んだ成果が組織の知として集積され、新たな価値創造や業務改善につながるエコシステム（循環）を作ることにあります。経営者の多くが、人を育てても辞めてしまう懸念を持ちますが、成長できる機会がない職場は、意欲ある人材を引き留めることができず、学びと挑戦の機会こそが、採用と定着の可能性を高める職場を作ると考えられます。従業員の一人ひとりが、その会社で自分の未来を切り拓けると実感できるような、選ばれる企業への変革が求められています。その一つがリスキングであり、人への投資こそが、最強の経営戦略となり、収益向上と持続的な成長という形で現れる可能性を高めるといえます。

（天野 敏昭）

【出所】大阪府商工労働部「（資料No.207）リスキング時代の中
小企業の人材育成 ～従業員の主体的なキャリア形成に向けて～
（2026年3月発行）。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。

年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	百貨店	スーパー	合計	前年比	合計	前年比	
	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%	
22年	17,224	9.9	8,638	8,587	206,603	3.8	55,070	151,533	18,789	6.6	121,996	3.7	
23	19,049	10.6	10,091	8,958	216,049	4.6	59,557	156,492	19,787	5.3	127,321	4.4	
24	20,713	8.7	11,474	9,239	223,812	3.6	63,282	160,530	19,810	0.1	128,887	1.2	
25	20,996	1.4	11,526	9,469	230,150	2.8	62,124	168,026	20,441	3.2	133,212	3.4	
25年	1	1,724	5.9	951	773	19,139	4.8	5,273	13,866	1,597	3.7	10,496	4.1
	2	1,569	1.7	858	711	17,286	1.7	4,647	12,639	1,489	▲ 2.1	9,802	0.3
	3	1,736	▲ 0.3	970	766	19,328	2.6	5,430	13,898	1,686	2.6	11,041	4.1
	4	1,612	▲ 1.6	854	758	18,025	2.7	4,633	13,392	1,663	3.0	10,779	3.4
	5	1,663	▲ 3.7	890	773	18,495	1.8	4,776	13,719	1,738	4.9	11,223	4.2
	6	1,693	▲ 2.2	916	777	18,821	1.0	5,054	13,767	1,716	5.0	11,211	5.1
	7	1,763	▲ 0.9	961	801	19,259	1.6	5,127	14,132	1,825	4.2	11,900	3.6
	8	1,714	5.0	893	821	19,277	3.3	4,541	14,736	1,810	3.6	11,845	3.3
	9	1,687	6.0	929	758	17,993	3.4	4,696	13,297	1,703	4.3	11,000	3.0
	10	1,755	6.2	968	786	18,815	5.1	5,108	13,707	1,770	3.4	11,318	2.6
	11	1,859	4.2	1,037	822	19,903	4.9	5,698	14,205	1,676	3.4	10,941	3.9
	12	2,221	▲ 1.8	1,298	923	23,809	1.4	7,142	16,667	1,770	1.8	11,656	2.5
26年	1	1,791	3.9	986	805	19,733	3.1	5,391	14,342	1,625	1.8	10,685	1.8
	2	1,564	▲ 0.3	829	735	17,645	2.1	4,721	12,923	1,520	2.1	10,014	2.2
	3	P 1,794	P 3.4	P 1,009	P 785	P 19,625	P 1.5	P 5,547	P 14,079	P 1,716	1.8	P 11,295	2.3

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目前年比	総額	名目前年比	実額	賃金指数				
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	20年=100	前年比	実質	前年比	
22年(平均)	181,012	▲ 8.8	3,448,297	▲ 6.2	292,393	8.5	290,865	4.2	383,871	103.1	2.0	101.9	▲ 0.1	
23	213,783	18.1	3,982,727	15.5	295,055	0.9	293,997	1.1	388,359	103.7	0.6	99.2	▲ 2.6	
24	203,028	▲ 5.0	3,725,200	▲ 6.5	280,737	▲ 4.9	300,243	2.1	406,139	107.9	3.2	100.4	0.2	
25	206,563	1.7	3,836,380	3.0	304,226	8.4	314,001	4.6	415,641	110.7	2.6	99.1	▲ 1.3	
25年	1	18,784	15.1	328,208	15.0	301,610	5.1	305,521	5.5	326,551	88.4	3.5	78.4	▲ 1.3
	2	19,896	16.2	354,579	18.8	289,819	3.7	290,511	3.8	322,038	87.2	3.0	77.8	▲ 1.1
	3	21,762	11.7	420,880	9.6	330,691	8.5	339,232	6.4	345,766	93.7	0.3	83.2	▲ 3.9
	4	15,481	7.5	287,105	11.0	315,423	4.2	325,717	4.0	341,012	92.4	2.4	81.6	▲ 2.0
	5	14,522	2.0	269,494	3.1	318,258	11.4	316,085	8.9	340,578	92.2	2.0	81.2	▲ 2.2
	6	17,146	2.1	329,119	5.5	296,495	7.0	295,419	5.2	628,240	170.2	0.7	150.0	▲ 3.2
	7	17,345	▲ 4.2	326,323	▲ 3.7	290,232	2.0	305,694	5.1	504,316	136.6	7.1	120.2	3.4
	8	13,788	▲ 9.2	249,328	▲ 8.2	288,533	3.9	313,977	5.5	333,803	90.4	2.7	79.3	▲ 0.4
	9	19,043	▲ 4.3	357,460	▲ 2.4	294,087	5.1	303,214	5.3	342,290	92.7	0.8	81.4	▲ 2.9
	10	17,061	▲ 7.3	328,349	▲ 2.8	294,114	3.4	306,872	0.3	343,680	93.1	2.0	81.9	▲ 0.6
	11	16,430	▲ 10.8	307,467	▲ 7.0	293,710	1.0	314,242	6.3	354,704	96.1	2.2	83.9	▲ 0.5
	12	15,305	4.3	278,068	▲ 0.8	337,741	0.5	351,522	▲ 0.3	802,238	217.3	2.1	189.9	0.2
26年	1	16,481	▲ 12.3	307,840	▲ 6.2	309,074	2.5	307,584	0.7	339,076	91.8	3.8	79.9	1.9
	2	17,630	▲ 11.4	328,534	▲ 7.3	282,705	▲ 2.5	289,391	▲ 0.4	331,576	89.8	3.0	78.8	1.3
	3	20,465	▲ 6.0	407,564	▲ 3.2									

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	千平方メートル	前年比 %	戸	%	戸	%	
22年	8,260	▲ 1.2	3,516	4.7	119,466	▲ 2.3	47,203	▲ 2.6	69,614	0.9	859,529	0.4	
23	7,483	▲ 9.4	2,687	▲ 23.6	111,214	▲ 6.9	43,448	▲ 8.0	69,264	▲ 0.5	819,623	▲ 4.6	
24	7,056	▲ 5.7	2,376	▲ 11.6	102,764	▲ 7.6	39,215	▲ 9.7	69,213	▲ 0.1	792,195	▲ 3.3	
25	7,578	7.4	2,946	24.0	95,815	▲ 6.8	36,465	▲ 7.0	68,018	▲ 1.7	740,667	▲ 6.5	
25年	1	520	▲ 0.3	163	▲ 5.9	6,980	▲ 12.2	2,487	▲ 23.9	5,646	5.9	56,134	▲ 4.6
	2	551	9.2	175	▲ 13.7	8,076	3.8	3,181	2.5	5,556	19.2	60,583	2.4
	3	774	31.1	257	50.6	10,657	29.0	3,485	7.5	7,864	23.7	89,802	39.6
	4	1,266	65.2	910	301.6	8,461	▲ 16.2	4,085	0.9	6,019	▲ 20.9	56,188	▲ 26.6
	5	407	▲ 27.8	127	48.3	6,998	▲ 16.3	3,531	22.8	3,477	▲ 43.6	43,237	▲ 34.4
	6	494	▲ 34.0	185	▲ 52.1	7,400	▲ 16.0	2,922	▲ 13.9	4,397	▲ 19.6	55,956	▲ 15.6
	7	406	▲ 36.5	105	▲ 63.1	7,570	▲ 13.3	2,612	▲ 20.7	4,664	▲ 8.3	61,409	▲ 9.7
	8	442	▲ 25.0	102	▲ 52.4	7,352	▲ 11.4	2,578	▲ 15.6	5,293	▲ 10.1	60,275	▲ 9.8
	9	546	6.8	167	5.8	8,539	▲ 4.2	3,379	▲ 3.1	5,218	▲ 7.1	63,570	▲ 7.3
	10	702	36.2	141	4.8	8,775	▲ 3.5	3,093	▲ 8.0	7,598	42.7	71,871	3.2
	11	510	▲ 21.8	158	▲ 39.1	7,220	▲ 14.5	2,360	▲ 25.1	5,477	▲ 4.2	59,524	▲ 8.5
	12	962	111.5	455	471.5	7,825	▲ 2.6	2,761	▲ 5.9	6,809	13.8	62,118	▲ 1.3
26年	1	479	▲ 8.0	159	▲ 2.6	7,000	0.3	2,566	3.2	5,038	▲ 10.8	55,898	▲ 0.4
	2	413	▲ 25.0	120	▲ 31.7	7,432	▲ 8.0	2,833	▲ 11.0	4,255	▲ 23.4	57,630	▲ 4.9
	3	513	▲ 33.8	78	▲ 69.8	8,133	▲ 23.7	3,057	▲ 12.3	6,107	▲ 22.3	63,495	▲ 29.3

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額		総額		
	億円	前月(年)比 %	億円	前月(年)比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	
22年	332,321	5.8	107,418	5.2	5,644	8.5	136,174	▲ 4.7	
23	319,954	▲ 3.7	103,550	▲ 3.6	6,408	13.5	145,879	7.1	
24	362,988	13.5	105,131	1.5	6,409	0.0	153,153	5.0	
25	388,837	7.1	112,101	6.6	5,816	▲ 9.3	163,332	6.6	
25年	1	32,044	19.2	8,675	3.8	152	3.1	5,662	▲ 1.3
	2	33,450	18.3	8,950	1.6	282	41.7	6,914	▲ 22.5
	3	30,555	▲ 2.7	9,894	10.5	302	▲ 29.4	17,220	6.0
	4	30,144	0.8	9,174	4.8	956	▲ 28.1	27,254	12.0
	5	30,912	▲ 1.7	9,153	6.4	985	▲ 1.0	16,541	4.0
	6	31,170	0.6	9,360	7.0	715	▲ 27.9	19,055	10.8
	7	30,300	▲ 0.4	9,064	3.5	609	11.7	16,765	9.5
	8	32,134	6.5	9,032	3.6	563	18.2	10,996	2.7
	9	33,002	12.2	9,318	8.0	452	▲ 9.4	14,348	12.5
	10	31,351	▲ 9.4	9,860	13.2	384	▲ 8.6	13,327	18.1
	11	33,576	9.9	8,956	▲ 0.8	223	4.5	7,452	▲ 6.8
	12	40,221	38.6	10,400	17.5	192	16.0	7,799	14.9
26年	1	39,421	23.0	9,824	13.3	141	▲ 7.1	6,180	9.1
	2	37,443	11.9	11,159	24.7	287	2.0	8,547	23.6
	3					305	0.9	20,231	17.5

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、
東日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証
(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鋳工業生産動向															
		大阪府(製造工業)						近畿(鋳工業)									
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数		
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	
22年(平均)	99.4	…	▲ 4.3	100.6	…	102.6	…	103.5	…	▲ 1.0	102.4	…	106.9	…			
23	96.0	…	▲ 3.4	97.7	…	99.6	…	101.0	…	▲ 2.4	100.0	…	104.6	…			
24	93.3	…	▲ 2.8	93.8	…	96.7	…	97.7	…	▲ 3.3	95.8	…	108.4	…			
25	87.6	…	▲ 6.1	88.7	…	99.2	…	95.9	…	▲ 1.8	94.8	…	104.2	…			
25年	1	86.0	▲ 3.5	▲ 11.1	86.9	▲ 4.4	98.2	1.4	96.8	▲ 0.6	1.1	95.2	0.3	108.9	0.4		
	2	86.2	0.2	▲ 11.1	91.2	4.9	97.9	▲ 0.3	97.8	1.0	1.5	97.7	2.6	105.8	▲ 2.8		
	3	89.7	4.1	▲ 6.8	90.6	▲ 0.7	101.9	4.1	93.1	▲ 4.8	▲ 3.8	91.3	▲ 6.6	108.6	2.6		
	4	85.3	▲ 4.9	▲ 9.0	86.5	▲ 4.5	101.9	0.0	94.7	1.7	▲ 2.9	94.7	3.7	107.4	▲ 1.1		
	5	87.7	2.8	▲ 6.2	90.9	5.1	95.5	▲ 6.3	94.7	0.0	▲ 3.3	96.7	2.1	102.0	▲ 5.0		
	6	92.9	5.9	▲ 0.5	94.1	3.5	97.8	2.4	102.7	8.4	6.8	99.7	3.1	104.1	2.1		
	7	88.8	▲ 4.4	▲ 7.9	89.2	▲ 5.2	101.5	3.8	95.8	▲ 6.7	▲ 5.5	92.7	▲ 7.0	107.1	2.9		
	8	82.4	▲ 7.2	▲ 5.9	82.8	▲ 7.2	101.2	▲ 0.3	90.1	▲ 5.9	▲ 7.5	89.3	▲ 3.7	108.0	0.8		
	9	87.7	6.4	▲ 2.8	88.4	6.8	101.5	0.3	96.0	6.5	0.0	93.8	5.0	109.8	1.7		
	10	88.6	1.0	▲ 2.0	88.3	▲ 0.1	96.6	▲ 4.8	94.7	▲ 1.4	▲ 4.4	93.8	0.0	108.4	▲ 1.3		
	11	88.4	▲ 0.2	0.8	89.9	1.8	97.7	1.1	96.1	1.5	▲ 1.8	97.3	3.7	105.4	▲ 2.8		
	12	88.1	▲ 0.3	▲ 1.1	87.3	▲ 2.9	99.0	1.3	97.9	1.9	0.5	96.1	▲ 1.2	104.3	▲ 1.0		
26年	1	93.6	6.2	8.8	92.3	5.7	101.1	2.1	101.4	3.6	4.8	100.1	4.2	104.2	▲ 0.1		
	2	P 90.0	P ▲ 3.8	4.4	P 91.4	P ▲ 1.0	P 100.6	P ▲ 0.5	100.5	▲ 0.9	2.8	99.0	▲ 1.1	102.0	▲ 2.1		
	3																

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鋳工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鋳工業生産動向							
		全国(鋳工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		20年=100	前月比	前年比	20年=100	前月比	20年=100	前月比	
22年(平均)	105.3	…	▲ 0.1	103.9	…	101.2	…		
23	103.9	…	▲ 1.3	103.2	…	100.7	…		
24	101.2	…	▲ 2.6	99.9	…	98.8	…		
25	100.9	…	▲ 0.3	99.5	…	96.0	…		
25年	1	101.9	0.9	2.1	99.1	▲ 0.4	102.1	1.0	
	2	102.0	0.1	0.3	100.7	1.6	101.6	▲ 0.5	
	3	101.4	▲ 0.6	0.0	99.3	▲ 1.4	101.7	0.1	
	4	100.5	▲ 0.9	▲ 0.7	99.2	▲ 0.1	101.1	▲ 0.6	
	5	101.8	1.3	▲ 2.9	100.4	1.2	100.0	▲ 1.1	
	6	101.5	▲ 0.3	3.4	100.3	▲ 0.1	99.7	▲ 0.3	
	7	100.5	▲ 1.0	▲ 1.5	98.8	▲ 1.5	100.1	0.4	
	8	99.2	▲ 1.3	▲ 3.3	98.9	0.1	99.5	▲ 0.6	
	9	101.0	1.8	2.2	99.6	0.7	99.8	0.3	
	10	101.6	0.6	0.1	100.5	0.9	99.9	0.1	
	11	99.6	▲ 2.0	▲ 4.2	99.5	▲ 1.0	98.0	▲ 1.9	
	12	100.2	0.6	0.9	98.4	▲ 1.1	98.6	0.6	
26年	1	104.5	4.3	0.7	102.1	3.8	97.8	▲ 0.8	
	2	102.4	▲ 2.0	0.4	100.6	▲ 1.5	98.1	0.3	
	3	P 101.9	P ▲ 0.5	P 2.3	P 99.5	P ▲ 1.1	P 96.6	P ▲ 1.5	

経済産業省「鋳工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比	人	前月比	人	前月比	人	前月比	倍	倍	倍	倍	
22年(平均)	202,801	10.6	70,198	8.9	164,698	1.8	28,349	▲ 0.0	1.23	2.48	1.28	2.26	
23	209,512	3.3	71,894	2.4	161,761	▲ 1.8	26,644	▲ 6.0	1.30	2.70	1.31	2.29	
24	196,178	▲ 6.4	67,325	▲ 6.4	162,518	0.5	26,037	▲ 2.3	1.21	2.59	1.25	2.25	
25	187,532	▲ 4.4	63,878	▲ 5.1	155,755	▲ 4.2	25,907	▲ 0.5	1.20	2.47	1.22	2.20	
25年	1	195,749	0.2	67,251	▲ 0.4	159,070	▲ 0.5	25,760	2.5	1.23	2.61	1.25	2.30
	2	192,427	▲ 1.7	63,164	▲ 6.1	157,787	▲ 0.8	25,037	▲ 2.8	1.22	2.52	1.25	2.31
	3	191,782	▲ 0.3	68,890	9.1	156,135	▲ 1.0	25,136	0.4	1.23	2.74	1.25	2.27
	4	190,250	▲ 0.8	65,543	▲ 4.9	154,957	▲ 0.8	25,594	1.8	1.23	2.56	1.25	2.26
	5	189,571	▲ 0.4	61,890	▲ 5.6	156,038	0.7	25,902	1.2	1.21	2.39	1.23	2.18
	6	188,206	▲ 0.7	65,176	5.3	155,610	▲ 0.3	25,352	▲ 2.1	1.21	2.57	1.22	2.18
	7	187,498	▲ 0.4	64,361	▲ 1.3	154,861	▲ 0.5	25,958	2.4	1.21	2.48	1.22	2.18
	8	186,021	▲ 0.8	62,874	▲ 2.3	154,938	0.0	27,152	4.6	1.20	2.32	1.21	2.15
	9	184,620	▲ 0.8	63,364	0.8	154,938	0.0	26,232	▲ 3.4	1.19	2.42	1.20	2.13
	10	182,572	▲ 1.1	62,364	▲ 1.6	155,152	0.1	25,844	▲ 1.5	1.18	2.41	1.19	2.12
	11	181,704	▲ 0.5	62,676	0.5	155,401	0.2	27,487	6.4	1.17	2.28	1.19	2.14
	12	180,420	▲ 0.7	62,942	0.4	155,288	▲ 0.1	27,205	▲ 1.0	1.16	2.31	1.20	2.14
26年	1	179,439	▲ 0.5	63,143	0.3	156,610	0.9	27,527	1.2	1.15	2.29	1.18	2.11
	2	178,596	▲ 0.5	56,605	▲ 10.4	156,866	0.2	25,789	▲ 6.3	1.14	2.19	1.19	2.10
	3	175,711	▲ 1.6	61,704	9.0	156,453	▲ 0.3	26,373	2.3	1.12	2.34	1.18	2.15

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数		実数		実数	初回受給		産業計			製造業			
	(原数値)	前年差	(原数値)	前年差	(季調値)	者数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	
22年(平均)	2.9	▲ 0.2	2.6	▲ 0.2	...	7,073	▲ 6.5	10.6	105.5	2.6	14.2	116.2	15.4	
23	2.9	0.0	2.6	0.0	...	7,497	6.0	10.3	103.1	▲ 2.3	12.4	101.9	▲ 12.3	
24	2.8	▲ 0.1	2.5	▲ 0.1	...	7,289	▲ 2.8	10.7	107.1	2.4	12.1	99.3	▲ 4.4	
25	2.7	▲ 0.1	2.5	0.0	...	7,972	9.4	10.2	102.4	▲ 4.4	12.8	104.4	5.1	
25年	1	2.4	▲ 0.2	2.3	▲ 0.1	2.5	6,150	0.6	10.0	100.0	▲ 2.0	11.7	95.9	10.4
	2	2.6	▲ 0.5	2.4	▲ 0.2	2.4	6,298	▲ 4.5	10.0	100.0	▲ 6.5	12.7	104.1	4.1
	3	3.0	▲ 0.1	2.6	▲ 0.1	2.5	5,150	▲ 4.0	10.6	106.0	▲ 5.4	13.1	107.4	2.4
	4	2.8	▲ 0.2	2.7	▲ 0.1	2.5	7,363	▲ 1.7	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	4.7
	5	2.7	▲ 0.1	2.6	▲ 0.2	2.5	9,687	▲ 0.7	9.9	99.0	▲ 7.5	11.2	91.8	▲ 2.7
	6	2.6	0.2	2.5	▲ 0.1	2.5	7,793	10.7	10.3	103.0	▲ 4.6	12.6	103.3	5.0
	7	2.8	▲ 0.1	2.4	▲ 0.3	2.4	12,072	24.6	10.3	103.0	▲ 2.8	13.0	106.6	10.2
	8	2.8	0.1	2.6	0.1	2.6	8,288	8.2	9.4	94.0	▲ 5.1	11.9	97.5	5.3
	9	2.7	▲ 0.1	2.6	0.1	2.6	7,789	23.3	10.1	101.0	▲ 2.9	12.6	103.3	5.9
	10	3.2	0.4	2.6	0.2	2.6	8,717	18.3	10.6	106.0	▲ 4.5	13.3	109.0	1.5
	11	2.7	0.0	2.4	0.0	2.6	7,846	8.5	10.4	104.0	▲ 6.3	13.8	113.1	7.8
	12	2.4	0.1	2.4	0.2	2.6	8,515	24.3	10.7	107.0	0.0	13.7	112.3	7.9
26年	1	2.6	0.2	2.6	0.3	2.7	6,484	5.4	10.7	107.0	7.0	12.3	100.8	5.1
	2	2.8	0.2	2.6	0.2	2.6	7,136	13.3	10.3	103.0	3.0	13.4	109.8	5.5
	3	3.0	0.0	2.8	0.2	2.7	8,969	74.2						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI)	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	ドル/バレル	
22年	216,266	16.3	208,258	34.3	981,736	18.2	1,185,032	39.6	134.93	76.58	
23	209,439	▲ 3.2	188,539	▲ 9.5	1,008,730	2.7	1,103,951	▲ 6.8	144.07	72.02	
24	215,305	2.8	190,920	1.3	1,070,875	6.2	1,127,160	2.1	153.72	70.15	
25	225,048	4.5	195,825	2.6	1,104,005	3.1	1,133,301	0.5	155.88	58.04	
25年	1	15,497	3.5	18,389	19.3	78,648	7.3	106,235	16.4	156.49	75.65
	2	18,196	10.7	13,939	▲ 4.0	91,898	11.4	86,306	▲ 0.6	151.96	71.54
	3	20,192	4.8	16,067	13.2	98,516	4.0	93,217	2.1	149.18	68.24
	4	18,448	6.0	16,811	7.7	91,499	1.9	92,994	▲ 2.1	144.39	63.61
	5	17,441	0.8	15,834	▲ 2.5	81,295	▲ 1.8	87,920	▲ 7.5	144.75	62.20
	6	18,695	1.4	15,782	1.5	91,623	▲ 0.5	90,401	0.5	144.50	68.54
	7	19,241	1.3	16,787	▲ 6.3	93,448	▲ 2.8	95,011	▲ 7.3	146.71	68.38
	8	17,682	0.7	14,621	▲ 9.0	84,201	▲ 0.1	87,142	▲ 5.1	147.67	64.86
	9	19,053	3.9	16,255	▲ 0.9	94,049	4.1	96,826	3.3	147.94	63.98
	10	19,898	4.7	16,982	▲ 2.0	97,662	3.6	100,091	0.8	151.28	60.85
	11	19,422	7.6	16,557	4.8	97,089	6.1	94,029	1.4	155.12	60.04
	12	21,282	9.0	17,803	12.0	104,077	5.1	103,129	5.4	155.88	58.04
26年	1	18,246	17.7	17,873	▲ 2.8	91,851	16.8	103,509	▲ 2.6	156.71	59.88
	2	18,868	3.7	P 15,839	P 13.6	95,596	4.0	P 95,153	P 10.3	155.07	64.44
	3	P 22,999	P 13.9	P 17,820	P 10.9	P 110,033	P 11.7	P 103,363	P 10.9	158.64	91.38

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月
※年は年末値 ※年は年末値

IMF「Primary Commodity Prices」

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国									
	国内企業			総合			生鮮食品			総合			生鮮食品			
	物価指数	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	総合	前月比	前年比	を除く総合	前月比	前年比	
20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%	20年=100	%	%		
22年(平均)	114.9	...	9.8	101.9	...	2.5	101.7	...	2.2	102.3	...	2.5	102.1	...	2.3	
23	119.9	...	4.4	105.3	...	3.4	104.9	...	3.2	105.6	...	3.2	105.2	...	3.1	
24	122.8	...	2.4	108.3	...	2.8	107.7	...	2.6	108.5	...	2.7	107.9	...	2.5	
25	126.7	...	3.2	111.7	...	3.2	111.0	...	3.1	111.9	...	3.2	111.2	...	3.1	
25年	1	125.5	0.3	4.2	111.0	0.3	4.2	109.6	0.1	3.3	111.2	0.5	4.0	109.8	0.2	3.2
	2	125.8	0.2	4.3	110.5	▲ 0.4	3.6	109.4	▲ 0.2	2.9	110.8	▲ 0.4	3.7	109.7	▲ 0.1	3.0
	3	126.2	0.3	4.3	110.9	0.4	3.7	110.1	0.6	3.3	111.1	0.3	3.6	110.2	0.4	3.2
	4	126.6	0.3	3.9	111.5	0.5	3.8	110.9	0.7	3.9	111.5	0.4	3.6	110.9	0.7	3.5
	5	126.5	▲ 0.1	3.1	111.7	0.2	3.6	111.3	0.4	3.9	111.8	0.3	3.5	111.4	0.4	3.7
	6	126.4	▲ 0.1	2.8	111.7	0.0	3.5	111.4	0.1	3.7	111.7	▲ 0.1	3.3	111.4	0.0	3.3
	7	126.7	0.2	2.5	111.8	0.1	3.1	111.5	0.1	3.2	111.9	0.2	3.1	111.6	0.2	3.1
	8	126.4	▲ 0.2	2.6	112.1	0.3	2.8	111.7	0.1	2.8	112.1	0.2	2.7	111.6	0.0	2.7
	9	127.0	0.5	2.8	112.1	0.0	3.3	111.3	▲ 0.3	3.3	112.0	▲ 0.1	2.9	111.4	▲ 0.2	2.9
	10	127.6	0.5	2.7	111.9	▲ 0.2	2.3	111.1	▲ 0.2	2.4	112.8	0.7	3.0	112.1	0.6	3.0
	11	128.0	0.3	2.7	112.7	0.7	2.5	111.9	0.7	2.6	113.2	0.3	2.9	112.5	0.4	3.0
	12	128.1	0.1	2.4	112.5	▲ 0.1	1.7	111.7	▲ 0.2	2.0	113.0	▲ 0.2	2.1	112.2	▲ 0.2	2.4
26年	1	128.4	0.2	2.3	113.0	0.4	1.8	112.1	0.4	2.3	112.9	▲ 0.1	1.5	112.0	▲ 0.2	2.0
	2	128.5	0.1	2.1	112.1	▲ 0.7	1.5	111.3	▲ 0.7	1.8	112.2	▲ 0.6	1.3	111.4	▲ 0.5	1.6
	3	P 129.5	P 0.8	P 2.6	112.6	0.5	1.6	112.0	0.6	1.7	112.7	0.4	1.5	112.1	0.6	1.8

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 倒 産

	企業倒産						
	大阪府			全国			
	全産業			全産業			
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	
件	%	百万円	件	%	百万円		
22年	845	▲ 0.2	93,609	6,428	6.6	2,331,443	
23	1,080	27.8	104,799	8,690	35.1	2,402,645	
24	1,348	24.8	194,615	10,006	15.1	2,343,538	
25	1,264	▲ 6.2	170,219	10,300	2.9	1,592,190	
25年	1	106	13.9	38,438	840	19.8	121,449
	2	87	12.9	9,252	764	7.3	171,277
	3	98	▲ 14.0	3,441	853	▲ 5.8	98,586
	4	110	8.9	11,817	828	5.7	102,802
	5	114	▲ 19.7	7,751	857	▲ 15.0	90,389
	6	99	▲ 10.8	7,150	848	3.4	105,703
	7	117	▲ 12.6	7,777	961	0.8	167,035
	8	80	▲ 9.0	7,854	805	11.3	114,373
	9	145	39.4	21,232	873	8.1	112,470
	10	115	▲ 8.0	29,336	965	6.1	127,521
	11	75	▲ 40.9	3,742	778	▲ 7.4	82,403
	12	118	▲ 10.6	22,429	928	10.2	298,182
26年	1	139	31.1	7,123	887	5.5	119,815
	2	103	18.3	5,151	851	11.3	133,160
	3	139	41.8	10,204	924	8.3	114,862

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

※負債総額1千万円以上。



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24階
TEL 06(6210)9937 / FAX 06(6210)9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbx.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <https://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 8年 7月発行